

令和5年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果(成果)	担当部	担当課
7	新型コロナウイルス関連広報事業	①ウィズコロナ下での基本的な感染防止策を含む新しい生活様式を啓発するための情報発信を行う。併せて、感染拡大防止と経済の回復を図るための各種取組みを新聞広告等で周知する。また、県庁総合案内のリモート化（リモート受付及び庁舎案内等検索システムの導入）を実施。 ②県事業に活用	R5.4	R6.3	32,942,000	28,461,888	〇新型コロナウイルス感染症5類移行に係る新聞広告掲載(R5.5.8~10) 〇新聞紙面広報業務・委託料2,942,610円 〇県PRショート動画配信34本(R6.1~3) 〇YouTube等の動画共有サービスを用いた県政情報発信等業務・委託料2,960,000円 〇県公式LINE配信39件(R5.9~6.3) 〇東京・福岡開催イベントのSNS広告配信3件 〇5年度SNS広告等を用いた戦略的広報業務・委託料2,400,000円 〇台湾現地企業とのタイアップによる県PR実績(R6.2.1~15)、台湾高雄MRT フラッピング広告掲載(R6.1.30~2.29) 〇5年度台湾における熊本の魅力発信ブロモーション業務・委託料5,983,200円 〇県の魅力発信のためのコンテンツ作成・配信(R6.3末ブレイエフ234,922回) 〇5年度首都圏等における熊本プロモーション業務・委託料1,155,190円 〇県庁総合案内リモート化のため県庁舎案内システムを導入(R6.3) 〇県庁舎内システム導入業務・委託料7,975,000円 〇パンフレット「くまもとの農林水産業」小学生版1000部、他言語版各1000部（英語・中国語（繁体・簡体）・韓国語）を発行(R6.3) 〇他課令達・委託料1,820,000円 〇インフルエンサー等を活用した台湾関係講演会・物販イベント開催(R6.3.9~10)、HPを活用した台湾向け菊池地域の情報発信16回 〇他課令達・委託料2,200,000円	SNS含む様々な媒体を活用し、新型コロナウイルス感染症の取扱いに係る情報発信や、コロナ禍で落ち込んだ県内経済の回復に向けたイベントや県施策等の情報発信を行った。情報発信を通じて、県民の行動変容や首都圏・海外への熊本の魅力発信に繋がった。	知事室	広報課
8	くまモンスクエア管理運営事業	①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等の影響を踏まえたくまモンスクエアの指定管理委託に要する経費 ②交付対象者：カリーノ＆コロムビアくまもと応援共同体 施設名：くまモンスクエア	R5.4	R6.3	101,686	87,857	・来館者数 295,338人（うち海外からの来訪者33,750人） ・委託料 101,686円	コロナ禍で低迷していたインバウンド需要も徐々に回復し、かつ、R5.7月にリニューアルに伴い例年より非常に多くの来館者数を記録した。	知事室	くまモン課
9	管理運営費	①アフターコロナ時代を見据え、新しい生活様式に対応した働き方改革として、紙媒体でしか存在しない過去の議案書等をOCR方式により電子データ化を行い、ペーパーレス化を推進するもの ②県	R5.12	R6.3	2,125,216	1,836,187	過去30分の議案書等（50,000枚）の電子データ化 委託料 2,125,216円	紙媒体でしか存在しなかった過去の議案書等をOCR方式により電子データ化することにより、検索性の向上など業務の効率化が図られるとともに、県としてペーパーレス化を推進することに繋がった。 これまでは過去議案書を確認するため職員は本課へ来訪しなければいけなかつたが、ペーパーレス化により各所属から来課しなくても良くなり、テレワーク勤務においても確認できるようになつたことで結果として新型コロナ感染リスクが軽減した。	総務部	財政課
10	公立大学法人支援事業	①県立大学が行う新型コロナウイルス感染症に係る感染防止と学修機会の確保のためのデジタル環境整備等に対する助成 ②公立大学法人熊本県立大学	R5.6	R6.3	58,171,772	50,265,792	・電子書籍購入 11,691,091円 ・講義室等電源設備整備 46,480,681円	電子書籍による非接触の図書サービスを充実させたことで、オンライン等を活用した学びの多様化や、感染拡大時の学修継続に対応できるようになった。 また、コロナ禍以降、対面・遠隔授業が併用され、学内においてPC等を使用する機会が多くなる中、講義室等に電源を整備したことで、学生がPC等の充電不足を気にせずに安心して授業を受けられるようになった。	総務部	県政情報文書課
11	公立大学法人支援事業	①県立大学が行う新型コロナウイルス感染症の影響を受けたオンラインによる就職活動支援の充実に係る環境整備に対する助成 ②公立大学法人熊本県立大学	R5.10	R6.3	9,786,865	8,455,968	・コロナ禍後の就職活動状況に応じた就職支援環境の整備 9,786,865円	コロナ禍以降、学生の就職活動が、從来の対面主体からオンラインを活用する形態へと大きく変化した中、オンラインでの相談・指導が可能なブースや防音室・就職情報収集スペースを整備したことで、Web接技法習得支援ための相談・指導やオンラインでの企業説明会・面接・就職情報収集ができるようになった。	総務部	県政情報文書課
12	DXによる行政文書管理の効率化事業(働き方改革の推進)	①ウィズコロナ下における行政手続のオンライン化・電子処理化のため、行政文書管理等について、デジタルツール活用による管理の確実化及び効率化を図る。 ②県	R6.2	R6.3	8,030,000	6,937,920	平成17年度～平成22年度までの6年分、22冊（約ページ数約12,000）分の行政文書の廃棄等に係る記録について、紙文書をPDF化の上、テキストデータ化（マイクロソフト社のエクセル形式） 8,030,000円	電子化したデータを共用キャビネに掲載したことで、職員が文書の保存場所に赴く必要が無くなり、コロナ禍の中、密になる環境を減少すことができた。また、3か月間で200件超のデータへのアクセスがあり、平均40人・月の職員の時間短縮・業務効率化に繋がった。	総務部	県政情報文書課
13	FM推進県有施設集約化事業（フリーアドレス化推進事業）	①フリーアドレスの県への導入拡大により、密な執務環境を改善するとともに、新型コロナウイルス感染症等の危機にも柔軟な職務環境再編等の対応ができる環境整備を図る。 ②熊本県庁舎（新館・観光戦略部・商工労働部（商工振興金融課・労働雇用創造課・エネルギー政策課））	R5.4	R6.3	603,264,137	546,016,450	・熊本県庁舎43所属の執務室のフリーアドレス化（什器更新等） （事業費の内訳） 委託料 591,079,082円 役務費 2,846,140円 工事請負費 1,962,500円 備品費 7,386,415円	・執務室の有効スペースが広がり、コロナ禍において課題であった密な執務環境が改善された。 ・また、業務のペーパーレス化が進み、在宅勤務やモバイルワークを行いやすい環境になり、新型コロナ感染リスクが軽減した。	総務部	財産経営課

令和5年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果(成果)	担当部	担当課
14	熊本時習館スクールソーシャルワーカー派遣事業	①熊本県が所管する私立学校の求めに応じて、スクールソーシャルワーカーを派遣し、コロナ禍において物価高騰に直面し生活困窮にある生徒の就学環境の改善を進め、学校や生徒本人の課題に対応能力の向上を支援し、不登校等の諸問題の予防及び解消を図る。 ②県内私立中学・高等学校	R5.4	R6.3	9,945,992	8,593,337	14人の社会福祉士が、担当する学校の生徒、保護者に支援を行った。支援実人数200人、支援件数1,332件。 委託料：9,945,992円	関係職員や保護者へのきめ細やかな支援を行うことで、不登校やいじめなど生徒が抱える様々な問題解決や予防に繋げることができた。	総務部	私学振興課
15	私立学校ICT教育環境整備推進事業	①私立中学・高等学校のICT教育環境整備を推進し、コロナ禍における教育の質の向上を図る。 ②県内私立中学・高等学校を設置する学校法人	R5.4	R6.3	20,170,000	17,426,880	ICT環境整備への補助を実施（高校5校に対して20,170,000円を交付）	校内ネットワーク環境の設備等が整備され、児童生徒1人1台の端末配備など、多くの学校でICT教育の充実を図ることができた。	総務部	私学振興課
16	私立学校ICT支援員配置促進事業	①コロナ禍におけるGIGAスクールの実現 ②私立学校（中学校・高校・通信制）	R5.4	R6.2	12,715,000	10,985,760	ICT環境の整備に必要な人件費の補助を実施（高校12校、中学校4校の計16校に対して12,715,000円を交付）	ICT支援員配置に対する支援を実施することで、県内の私立学校のICT教育の体制強化およびICT環境整備の推進を図ることができた。	総務部	私学振興課
17	私立学校等物価高騰対策補助	①エネルギー等の物価高騰の影響による私立学校の光熱費（電気・ガス・燃料代）高騰相当分を支援することで、物価高における学校運営に係る事業者の負担を軽減し、教育活動の維持を図る。 ②私立学校（高校・中学校・専修学校・各種学校）	R5.4	R6.3	27,063,794	27,063,794	エネルギー等の物価高騰の影響を受けた学校に対して補助を実施（学校設置者40校に対して27,063,794円を交付）	エネルギー等の物価高騰の影響による私立学校の光熱費（電気・ガス・燃料）高騰相当分を支援することで、学校運営に係る事業者の負担軽減につながった。	総務部	私学振興課
18	物価高騰対応生活者支援交付金	①物価高騰に直面する生活者の支援等を実施する市町村の取組みを支援する。 ②熊本県内の市町村	R5.6	R6.3	1,788,279,000	1,788,279,000	交付金活用市町村数 45市町村 補助額 計1,788,279,000円	地域振興券の配布やLPGガス使用世帯への支援など、物価高騰に直面する生活者の負担を軽減することができた。	総務部	市町村課
19	賦課徴収費	①窓口来庁者と県税職員との間で行っている現金受取の機会の低減により、新型コロナウイルス感染症予防・拡大防止することを目的に不特定多数が利用する県税窓口に導入したセルフレジの維持管理 ②各広域本部、各地域振興局及び自動車税事務所	R5.4	R6.3	12,014,640	10,380,649	セルフレジ（12台）の維持管理及び運用支援 新札対応 4,752,000円 セルフレジ消耗品 319,440円	新札対応することにより継続して活用することが可能となり県税窓口利用者と担当職員の接触の機会が減少し、感染拡大防止につながった。	総務部	税務課
20	消防学校教育訓練施設機能強化事業	①県消防学校については、寄宿舎でのオンライン学習環境が十分に整備されていないため、リモートによる少人数での講義実施が困難なほか、訓練時には一部の資機材を複数人で共用している現状にある。 これらの課題を解決するため、寄宿舎でのオンライン学習に必要な外部モニターや訓練で使用する資機材を確保し、学校内における新型コロナ等感染リスクの軽減を図る。 ②県（消防学校）	R5.6	R6.3	87,021,612	77,203,584	資機材（空気清浄機、吸引器等）購入（備品購入費）83,339,504円 消耗品（検査キット、消毒用エタノール等）購入（一般需用費）3,682,108円	複数人で使用する資機材や消毒用エタノールの数を確保することにより、消防学校における新型コロナ等感染リスクを軽減することができた。	総務部	消防保安課
21	防災消防ヘリコプター管理運営費	①県防災消防航空センターでは、今回整備する消耗品（感染防護衣）1着を5～6回程再利用して使用している。また、備品（救命胴衣、ヘルメット、シマーラ等）を教官間で共同で使用している状況にある。 これらの課題を解決するため、現在の航空隊員数分の資機材を確保し、資機材の共用を解消することで、航空セクター内における新型コロナ等感染リスクの軽減を図る。 ②県（防災消防航空センター）	R5.6	R6.3	8,341,725	7,207,250	資機材等（救命胴衣、マイクロプラスマ除菌消臭ロッカー等）購入（備品購入費）7,064,686円 消耗品等（救助用手袋、救助用ゴーグル等）購入（一般需用費）1,277,039円	消毒ロッカー他、資機材等の数を確保することにより、航空センターにおける新型コロナ等感染リスクを軽減することができた。	総務部	消防保安課
22	地域づくりチャレンジ推進事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大により停滞した地域の活性化を図るため、地域団体や市町村が行うコロナ禍における新しい生活様式に対応した自主的な地域づくりの取組みへ総合的な支援を行う。 ②市町村や地域団体等	R5.6	R6.3	83,730,000	72,836,928	市町村、地域団体等への支援 29件 83,730千円	市町村や地域団体等による新しい生活様式に対応した取組み29件に対して補助を行い、コロナ禍による活動自粛等により停滞した地域の活性化を実現した。	企画振興部	地域振興課
23	阿蘇草原維持再生人材確保強化事業	①アフターコロナ時代の地域活性化に向け、観光資源である阿蘇の草原の維持・再生を図るために、野焼き文化の発信やボランティアの安全対策の強化について支援を行うことで、コロナ禍により減少したボランティア人材を確保するとともにコロナ禍で物価高騰や交流人口減少の影響を受け停滞した地域の活性化を図る。 ②民間団体（公益財団法人阿蘇グリーンストック）	R5.11	R6.3	74,974,197	74,922,000	・阿蘇草原維持再生人材確保強化事業 補助金の実施により下記の取組みを支援。（74,922千円） ・情報発信のためのHPの作成及び情報発信、記事等の制作、キービジュアル、ロゴの作成 ・SNSによる情報発信 ・TVMIによるボランティア人材確保の訴求 ・福岡での草原保全に係るイベントの実施 ・ボランティアが安全に作業できるための環境整備することで、コロナ禍で減少した野焼きボランティア人材を回復させ交流人口を増加させることができた。 ・また、情報発信により企業からの取扱い問い合わせも増加し、様々な媒体の取扱いが入りメディア露出も増加した。 ・熊本県外からのボランティア参加者数：延べ700人（前年度比110.4%） ・新規ボランティア会員登録者数：217名（前年度比192%） ・新規阿蘇草原応援企画サポーター認定数：13社（前年度比433.3%）	企画振興部	阿蘇草原再生・世界遺産推進課	

令和5年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果(成果)	担当部	担当課
24	移住定住促進に向けたニーズ調査事業	①新型コロナの収束に伴い、全国的に東京一極集中の傾向が復活している一方で、本県の社会増減幅は縮小傾向にある。このような中、移住希望者にとって必要な施策(求められている施策)を展開するため、本県への移住者等を対象としたニーズ調査を実施する。 ②県	R5.8	R6.2	4,778,400	4,128,538	・移住定住促進に向けたニーズ調査及び分析の実施(4,778,400円)	本県への移住者の属性やニーズ、新型コロナウイルス感染症の影響等に併せ、移住検討者の傾向や受け入れる市町村の施策を調査・分析することで、今後の施策立案等の検討に繋げることができた。 ・移住者アンケート調査の回答数 237世帯 ・市町村の移住定住施策に関する調査 45市町村 ・移住意向アンケート調査 7,936人	企画振興部	地域振興課
25	「移住定住ポータルサイト」ニューアル事業	①近年、コロナ禍における効果的な情報発信を目指し、移住希望者のニーズに合わせてnoteや空き家パンくずリストフォーム等、複数のツールを整備してきた。このような中、R2年4月に公開された「移住定住ポータルサイト」では、新しく整備した上記ツールが集約できていないため、本県の魅力をはじめ、仕事、すまいなど移住希望者に必要な情報を一元的に集約・発信できるポータルサイトにリニューアルする。 ②県	R5.10	R6.3	10,527,000	9,095,328	・熊本県移住定住ポータルサイトのリニューアル(10,527,000円)	本県での暮らしの魅力や生活事情、移住定住施策等をより分かりやすく発信するポータルサイトを構築し、移住希望者の利便性の向上に繋げた。	企画振興部	地域振興課
26	移住定住促進事業	①コロナ禍を契機とした移住定住の機運の高まりを捉えた移住定住の促進により、熊本県への移住者の増加・コロナ禍で停滞した地域の活性化に繋げるため、デジタル技術を活用した移住定住プロモーションを実施するとともに、デジタル空間の活用可能性の調査を行う。また、移住の幅野となる関係人口の拡大を図るために、R4年度に「ラブしまプロジェクト」を立ち上げた。今後、更なる会員数の増加を図るため、本県在住のマンガ家である川崎のまる氏に考案いただいた新キャラクターを活用した事業を展開する。併せて、都市圏を中心としたプロモーションを強化するとともに、「くまもと暮らし」を体験してもらうための「移住体験ツアー」を実施する。 ②県	R5.4	R6.3	282,661,986	244,219,956	・デジタル空間活用可能性調査事業 (3,520,000円) ・県内高卒卒業生に向けた情報発信事業 (9,097,000円) ・デジタル技術を活用した移住定住プロモーション(3,544,000円) ・新キャラクターを活用したプロモーション(69,233,472円) ・都市圏でのプロモーション (164,838,600円) ・移住体験ツアー(32,428,914円)	移住希望者や熊本ファンを対象としたイベントや、SNS等のオンラインを相互に連動させた情報発信等を行うことで、移住定住の推進に繋がることができた。 ・ラブしまプロジェクト会員数 238,549人 ・移住体験ツアー参加者 124人	企画振興部	地域振興課
27	水俣・芦北地域重点施策課題解決推進事業	①「みなまた・あしきたギョギョギョ大使」であるさかなクンとタイアップし、水俣・芦北地域の豊かな海の魅力を体験してもらうイベントを開催することで、地域外から多くの人を呼び込み、新型コロナウイルスにより停滞した水俣・芦北地域の活性化を図る。 ②県	R5.9	R6.3	49,992,910	43,193,874	さかなクンと連携した水俣・芦北地域振興イベント開催業務委託料 49,992,910円  令和6年3月2日、3日に水俣市で水俣・芦北地域の豊かな海の魅力等を体験してもらうイベントを開催した。  【イベント詳細】 ・さかなクン原作の絵本を題材にして制作したショートフィルムの上映会・さかなクントークイベント ・海の体験会（磯の生き物観察会、お魚教室、タッチプール） ・地元飲食店によるマルシェ ・今のはく火海を学べる写真・パネル展 ・リ・グラスアート体験 ・水俣・芦北地域の周遊イベント（スタンプラリー）	・2日間で県内外から約5,500人が方が来場し、ショートフィルムの上映や各種体験イベント、パネル展等により、不知火海の魅力を広く発信することができた。 ・スタンプラリーにより、イベント会場以外の水俣・芦北地域の道の駅等にも人を呼び込み地域の活性化に繋がることができた。	企画振興部	地域振興課
29	文化事業新型コロナウイルス対策助成事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている文化芸術団体に対し、公演や展示会等の開催に係る経費を助成することで、県内の芸術文化活動事業の継続や再開を図る。 ②熊本県文化協会	R5.4	R6.2	9,228,140	7,973,113	補助事業者数 計43団体 補助額 計8,778,140円 事務費 計 450,000円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県内の文化芸術団体が、活動を中止することなく継続することができ、活動停止や団体解散の危機を脱すことができた。	観光文化部	観光文化政策課
30	阿蘇くまもと空港国内線対策事業	①コロナの影響による利用低迷や燃油・物価高騰により厳しい経営状況にある航空会社等に対し、認知度向上プロモーション等による利用促進を図るとともに、新規航空需要の取込みや航空ネットワーク拡大のための路線の就航促進・安定化を図る。 ②熊本国際空港株式会社、旅行会社等	R5.4	R6.3	16,043,900	16,043,900	補助事業者数 計13社 補助額 16,043,900円	航空会社等に対し補助金を交付することにより、路線の利用促進や安定化を実現した。 また、新型コロナや燃料・物価高騰で厳しい経営状況にある航空会社等の路線維持・振興、就航促進を図ることができた。	企画振興部	交通政策課
31	天草空港運航支援対策事業のうち天草エアラインDX推進事業	①コロナの影響による利用低迷や燃油・物価高騰が続く中、全社的な情報のアナログ化や利用促進におけるデータドリブンの遅れにより更に厳しい経営状況にある天草エアラインに対し、DX推進を支援することにより、データ分析による課題解決や企業経営体質の改善を行い、安定的な運航の維持や収支改善を図る。 ②天草エアライン株式会社	R5.10	R6.3	2,343,550	2,343,550	補助事業者数 1社 補助額 2,343,550円	新型コロナや燃油・物価高騰により厳しい経営状況にある天草エアラインに対し補助金を交付することにより、社内業務のデジタル化を推進し、経営体質の改善を図ることができた。 また、天草エアラインの経営基盤の強化並びに安定運航の維持を図ることができた。	企画振興部	交通政策課
32	天草空港運航支援対策事業	①コロナの後利用状況低迷、燃料・物価高騰による厳しい経営に対し応援金を支援することにより、安定的な運航維持を確保する。 ②天草エアライン株式会社	R5.10	R6.3	61,292,000	61,292,000	補助事業者数 1社 補助額 61,292,000円	新型コロナによる利用低迷や燃油・物価高騰により、厳しい経営状況にある天草エアラインに対し応援金を給付することにより、医師確保を含めた重要な地域公共交通としての運航の維持・確保を実現した。 また、天草エアラインの経営基盤の安定化を図ることができた。	企画振興部	交通政策課

令和5年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果(成果)	担当部	担当課
33	並行在来線対策事業	①コロナ禍で利用状況が低迷する中、燃料価格高騰により厳しい経営を強いられている肥薩おれんじ鉄道を支援することで、鉄道の運行確保を図る。 ②肥薩おれんじ鉄道株式会社	R5.7	R6.3	5,708,000	5,708,000	補助事業者数 1社 補助額 5,708,000円	新型コロナや燃料価格高騰により厳しい経営環境下に置かれた肥薩おれんじ鉄道に対して運行維持確保支援金を交付することにより、県民生活に必要な地域鉄道の継続運行を確保した。また、地域交通事業者の事業休止・廃止を防ぐことができた。	企画振興部	交通政策課
34	地域交通燃料価格高騰対策事業	①新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減に加え、燃料価格の高騰の影響を受ける地域交通事業者に対し、燃料高騰に対する補助を行うことで、地域公共交通の事業継続を支援する。 ②地域鉄道、路線バス、高速バス、定期航路、貸切バス、タクシー、自動車運輸代行	R5.7	R6.3	161,641,515	161,641,515	補助事業者数 計 6 6 7 事業者 補助額 150,647,000円 事業費 10,994,515円	新型コロナや燃料価格高騰により影響を受ける地域交通事業者に対し補助金を給付することにより、県民生活に必要な交通サービスの継続的な提供を実現した。 また、運行コストが増加し、厳しい経営環境下に置かれた交通事業者の事業休止・廃止を防ぐことができた。	企画振興部	交通政策課
35	阿蘇くまもと空港国際線振興対策事業	①チャーター便を経て9月から新規就航した台北線について、路線定着に繋がるプロモーション等を行い、アフターコロナにおける航空需要を取り込み、ビジネス、観光等における県経済へのプラス波及(人流の増加)に伴う経済活動の活性化により物価高騰の影響で疲弊する県内事業者の支援に寄与)を図る。 ②旅行会社、航空会社等	R5.4	R6.3	88,500,000	88,500,000	航空会社等へのPR費用の助成 6 社 広告会社へのPR委託 1社 阿蘇くまもと空港グループ旅行者への助成 交付額 88,500,000円	新型コロナや燃料・物価高騰で厳しい経営状況にある旅行会社・航空会社等の路線維持・振興、就航促進を図ることができた。	企画振興部	交通政策課
36	データ連携基盤構築等推進事業	①ウィズコロナ時代におけるデジタル社会の実現に向けてDXを推進する。 (1) 市町村におけるオープンデータの取組を推進し、県内における社会のデジタル化・DXを後押しすることを目的に「オープンデータの実装支援」や「オープンデータに基づく市町村研究」を実施する。 (2) オープンなデータ連携基盤の構築後の展開として、バーソナルデータを活用したサービスの実現に向けたデータ連携の環境整備を検討する。 ②交付対象者：県事業に活用	R5.9	R6.3	33,006,600	28,517,702	(1) 市町村におけるオープンデータ推進支援業務 9,411,600円 (2) バーソナルデータ連携基盤基本検討事業 23,595,000円	(1) 市町村におけるオープンデータ推進支援業務・オープンデータを公開している市町村数が15市町村から全市町村(45市町村)に増加したことでDXの推進につながることができた。 (2) バーソナルデータ連携基盤基本検討事業・データ連携基盤(バーソナルデータ)の構築に必要な基本機能等を整理することでDXの推進につながることができた。	企画振興部	デジタル戦略推進課
37	ICTを活用した働き方改革等推進事業(当初分)	①ウィズコロナ時代における新しい生活様式に対応した働き方改革として、場所を問わずに働くことのできるテレワークやオンライン会議、ペーパレス化等を推進するための環境整備 ②交付対象者：県	R5.4	R6.3	68,065,912	58,808,948	・オンライン会議システムサービスの調達 8,893,500円 ・公用スマート通信費 1,689,436円 ・テレワーク用パソコンに係る通信回線サービスの調達 (R5.4～R6.1) 3,606,420円 ・テレワーク用パソコンに係る通信回線サービスの調達 (R6.2～R6.3) 4,216,452円 ・リモートアクセスライセンス 10,956,000円 ・テレワーク用パソコンリース 3,612,840円 ・ビジネスチャットシステムサービスの調達 22,968,000円 ・ラーニングサービス調達業務 1,030,500円 ・FAX導入業務委託 2,695,000円 ・オンラインストレージサービス導入等業務委託 6,320,000円 ・ノーコード開発ツールのライセンス調達等業務 577,764円	デジタル社会への対応を見据えたコロナ禍における職場環境の整備、デジタル機器を活用した業務の効率化・省力化を推進できた。	企画振興部	システム改革課
38	ICTを活用した働き方改革等推進事業(補正分)	①アフターコロナのデジタル社会への対応を見据えペーパレス化や業務効率化の一層の推進をする。 ②交付対象者：県	R5.12	R6.3	61,472,400	53,112,154	・タブレット一式の購入(タブレット) 9,922,000円 ・Docuworksの調達 51,550,400円	デジタル社会への対応を見据えたコロナ禍における職場環境の整備、デジタル機器を活用した業務の効率化・省力化を推進できた。	企画振興部	システム改革課
39	首都圏拠点強化に向けたスマートオフィス事業	①スマートオフィスの導入により、執務室内の過密状態の解消や、WEB会議機能の向上を図り、コロナ禍における感染拡大防止に寄与する。 ②県(銀座熊本館)	R5.10	R6.3	14,096,852	12,179,680	スマートオフィスに対応可能な机、椅子等の設置、配線等の整備。	過密状態にあった銀座熊本館事務室にスマートオフィスを導入したことで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、首都圏拠点機能の強化を図った。	企画振興部	東京事務所
40	福祉総合相談所運営費	①A) 福祉総合相談所内の洗面台・流し台を自動水栓化することにより、新型コロナウイルス感染症の予防及び感染拡大を防止する。 B) 給湯器を設置し、熱水により物品等を消毒・除菌し新型コロナウイルス感染症への感染リスクを抑える。 C) 壁紙を抗菌タイプに張り替えることにより、利用者の新型コロナウイルス感染症への感染リスクを抑える。 ②A、B、C) 福祉総合相談所	R5.8	R6.3	10,388,400	8,975,578	A) 福祉総合相談所内の洗面台・流し台の自動水栓化 7,700,000円 B) 給湯器の設置 488,400円 C) 壁紙の抗菌タイプへの張り替え 2,200,000円 (うち交付金充当分 8,975,578円)	福祉総合相談所内の洗面台・流し台の自動水栓化、給湯器の設置、壁紙の抗菌タイプへの張り替えにより、利用者等の新型コロナウイルス感染症への感染リスクを抑え、予防及び感染拡大防止につながった。	健康福祉部	健康福祉政策課

令和5年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果(成果)	担当部	担当課
41	保健環境科学研究所運営費	①新型コロナウイルス検査業務を効率的に実施するため検査機器等を整備する。 ②保健環境科学研究所	R5.6	R6.3	54,750,587	47,304,507	・屋外検体受付室等設置工事費 8,250,000円 ・バイオセーフティー室内安全キャビネット設置 39,985,000円 ・無停電電源装置設置 2,090,000円 ・その他備品購入及び消耗品購入費用 4,425,587円 計 54,750,587円 (うち交付金充当分 47,304,507円)	屋外検体受付室の設置により、感染性ウイルスとそれ以外の検体との分離が可能となり、所全体の感染リスクの低減が図られた。また、バイオセーフティー室の改修により、より安全な検査体制が整備され、検査者の被ばく・健康被害防止が図られた。	健康福祉部	健康福祉政策課
42	新型コロナウイルス困りごと支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、物価高騰等により、困難を抱える生活困窮者等を支援する団体の活動を支援する。 ②社会福祉法人等	R5.4	R6.3	6,597,000	6,597,000	団体への委託料 : 6,597,000円	物価高騰等に直面する生活困窮者等を支援する団体の活動の支援を充実させた 就業継続支援事業所からの相談対応及び支援 : 37事業所/257件	健康福祉部	健康福祉政策課
43	新型コロナウイルス困りごと支援事業(当初)	①長引くコロナ禍に物価高騰も重なる中、その影響に直面する生活困窮者等を支援する団体の活動を支援する。 ②社会福祉法人等	R5.4	R6.3	20,151,446	20,151,446	①団体への補助金 : 20,121,067円 ②事業執行に必要な旅費 : 30,379円	物価高騰等に直面する生活困窮者等を支援する団体の活動の支援を充実させた ひとり親家庭への物資配付 : 延べ13,500世帯 支援に繋がっていないひとり親家庭世帯を支援に繋げる : 400世帯 生活困窮者への物資配付 : 延べ1,049人	健康福祉部	健康福祉政策課
44	新型コロナウイルス困りごと支援事業(9補)	①長引くコロナ禍に物価高騰も重なる中、その影響に直面する生活困窮者等を支援する団体の活動を支援する。 ②社会福祉法人等	R5.10	R6.3	12,400,000	12,400,000	団体への補助金 : 12,400,000円	物価高騰等に直面する生活困窮者等を支援する団体の活動の支援を充実させた ひとり親家庭への物資配付 : 延べ13,500世帯(※No. 43の再掲)	健康福祉部	健康福祉政策課
45	地域福祉総合支援事業	①高齢者、障がい者、子どもなどの社会的孤立の増加等を防ぐため、コロナ禍で活動の縮小・休止などを余儀なくされていた地域の縁がわ(誰もが気軽に集い、支え合う拠点)などの地域福祉活動の再開・継続を支援する。 ②地域福祉活動団体(社会福祉法人、自治会、NPO法人)	R5.4	R6.3	12,752,080	12,752,080	補助事業者数 計25団体 補助額 12,647,000円 事務費 105,080円	コロナの影響で活動を休止・縮小を余儀なくされた団体の地域福祉活動に係る経費等に対する補助金を交付することにより、高齢者、障がい者、子どもなど社会的孤立や孤独死の増加等を防ぐ地域福祉活動の再開や継続・開始につながった。	健康福祉部	健康福祉政策課
46	新型コロナウイルス感染症対策専門会議	①新型コロナウイルス感染症に関する各種対応について、専門的見地から検討を行う専門会議を開催する。 当該会議は令和6年3月末まで設置し、5類移行後の移行期間における医療提供体制や、これまでの新型コロナ対応の検証を行う。 ②専門会議委員、県、会場	R5.4	R6.3	1,554,851	1,342,916	新型コロナウイルス感染症対策専門会議開催に要する会場使用料等 1,342,916円	新型コロナウイルス感染症への対応策について専門的な見地から意見を伺うことことで、医療提供体制の整備を行うことができた。	健康福祉部	健康危機管理課
47	新型コロナウイルス感染症対策本部	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、県が行う対策について決定する対策本部会議を開催する ②県	R5.4	R6.3	1,829,383	1,580,587	新型コロナウイルス感染症対策本部会議開催に要する事務費 1,580,587円	新型コロナウイルス感染症対策本部会議を随時開催し、感染状況を踏まえた対策を速やかに実行することができた。	健康福祉部	健康危機管理課
48	新型コロナウイルス感染症医療・検査等体制整備事業「検査促進枠」	【感染拡大傾向時の一般検査事業】 ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大傾向時に、感染の不安がある県民が特措法に基づく県知事の要請に応じて受けた検査を無料化するために、無料検査を行う事業者の事業者への補助を行う。 ②無料検査を行う事業者(医療機関、薬局、衛生検査所等)	R5.4	R6.3	43,397,000	7,494,336	補助事業者数 計79事業者 うち地方負担分 8,640,000円 うち交付金充当分 7,494,336円	無料検査を行う事業者への補助を行うことにより、感染拡大傾向等に感染の不安がある県民の皆様が特措法に基づく県知事の要請に応じて受けける検査の無料化に取組み、無料検査実施を支援した。	健康福祉部	健康危機管理課
49	新型コロナウイルス感染症対策推進事業	①新型コロナウイルス感染症患者の入院勧告に係る検査を行う協議会の開催、医療機関や高齢者施設等へ感染対策を目的とした抗原定性検査キット及び医療用物資等の配布(保管場所の現状復旧を含む)を行う(医療用物資等の配布については業務衛生課との合意事業)。その他、Logoチャット携帯端末の活用により、保健所等との連携・協力体制を強化。 ②検査会構成員、職員、医療機関、高齢者施設等	R5.4	R6.3	7,565,055	6,532,561	検査協議会開催事務費470,766円 抗原定性検査キット配布費用470,680円 医療用物資配布(保管場所の現状復旧)費用 3,619,276円 Logoチャット携帯端末に要する経費等 2,716,573円 リモート会議通信費287,760円	コロナに係る検査協議会を各広域本部にて開催し、感染症患者の入院勧告及び推進期間の妥当性等を審査することで医療提供体制の強化に寄与した。 また、抗原定性検査キットを県内14都道府県市師師会の協力を得ながら391カ所の医療機関へ無料配布を行った結果、医療機関での検査・受診の集中を緩和することができた。 その他、Logoチャット携帯端末を活用し、県庁と保健所との連携・協力体制の強化に繋げることができた。	健康福祉部	健康危機管理課
50	保環境検査閲連機器整備事業	①新型コロナウイルス感染症を含めた新興感染症流行に備え、新型コロナウイルス検査で消耗、不足した16備品の更新、導入 ②県事業に活用	R5.10	R6.3	13,913,400	11,961,043	保健環境科学研究所の検査用備品購入費 13,809,400円 不要備品の廃棄委託費 104,000円	検査用の機器を更新、導入することで、新型コロナウイルス感染症や新興感染症の検査体制を強化した。	健康福祉部	健康危機管理課

令和5年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果(成果)	担当部	担当課
51	高齢者能力活用推進事業	①新型コロナウイルス感染症流行下及び物価高騰下での高齢者の就労機会拡大(雇用維持・雇用機会の確保)のため、オンライン相談への対応やITリテラシーの向上に向け、就労を希望する高齢者を対象としたスマホ講座等の開催にかかる費用を助成する。 ②対象者：県内11カ所の各紹介所、就労を希望する高齢者 実施主体：一般財団法人熊本さわやか長寿財団	R5.4	R6.3	17,257,000	3,539,000	県内3カ所の高齢者無料職業紹介所における高齢者を対象としたスマホ講座の開催 R5就職者数：278人 補助額：3,539,000円	新型コロナウイルス感染症流行下及び物価高騰下での就労に向け、就労を希望する高齢者を対象としたスマホ講座の開催等により、ITリテラシーの向上や、就労機会の拡大につながった。	健康福祉部	高齢者支援課
52	介護サービス事業所におけるサービス継続支援事業	①新型コロナウイルスに感染した入所者等の施設内療養の増加に伴い高齢者施設等の負担が増加する中でも、業務が継続できるよう、応援派遣や物資供給の更なる充実を図る。 ②感染者が発生した高齢者施設等	R5.4	R6.3	11,545,251	2,565,251	新型コロナウイルスの感染者が発生し、要請のあった施設に消毒液、マスク、ガウン等の衛生物資を供給 委託料：2,565,251円	新型コロナウイルス感染症が発生し、職員が不足する施設に対し、迅速に衛生物資の供給を行い、介護サービスの継続を支援した。	健康福祉部	高齢者支援課
53	物価高騰対策事業(高齢者施設分)	①新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた高齢者施設等に対する支援を通じて、将来に亘り安定的な高齢者支援体制を確保することを目的とする。 ②高齢者施設等(公立施設を除く)	R5.9.1	R6.3.31	380,930,000	380,930,000	補助事業者数 計966法人(2,306施設) 補助額 371,784,000円 (うち交付金371,784,000円) 事務費9,146,000円	物価高騰による光熱水費等の高騰分について高齢者施設等へ補助することにより、コロナ禍における施設運営に係る事業者の負担軽減につながった。	健康福祉部	認知症対策・地域ケア推進課
54	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	①自立相談支援機関等の人員体制強化やSNS等を活用した相談環境の整備により、新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮されている方の支援を強化する。 ②(福)グリーンコーポ、(福)菊愛会・(学)松本学園共同体	R5.4	R6.3	27,200,000	5,875,200	委託事業者数 計2社 委託料：27,200,000円	家計改善支援機関等の人員体制強化やSNS等を活用した環境整備を行い、コロナの影響により生活に困窮している方への支援を強化することができた。	健康福祉部	社会福祉課
55	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	①保護施設等に対して新型コロナウイルス感染症対策に要するマスク等の衛生用品の購入、施設内の消毒及び事業継続に必要な費用を助成する。 ②保護施設、自立相談支援機関等	R5.4	R6.3	1,680,790	331,147	補助事業者数 計4団体 補助額 計1,680,790円	保護施設及び自立相談支援機関等に対して、マスク、非接触体温計及びアルコール等の衛生用品の購入費を助成した。 保護施設においては施設内で感染を防ぐことができ、自立相談支援機関等においては相談・支援業務を円滑に実施することができた。	健康福祉部	社会福祉課
56	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	(自立相談支援事業(体制強化分)) ①自立相談支援機関の人員体制強化やSNS等を活用した相談環境の整備により、コロナ禍において生活に困窮されている方の支援を強化する。 (被保護者就労支援事業) ①新型コロナウイルス感染拡大等による生活保護の相談及び申請の増加に応対するため、被保護者就労支援員の増員(1名)を行う。 ②県事業に活用	R5.4	R6.3	33,270,038	7,361,394	(自立相談支援事業) 委託事業者数 計1社 委託料：30,385,332円  (被保護者就労支援事業) 就労支援員1名配置 事務費及び人件費2,884,706円	自立相談支援事業の人員体制強化やSNS等を活用した環境整備を行い、コロナの影響により生活に困窮している方への支援を強化することができた。 被保護者就労支援事業の人員体制も強化することにより、コロナ禍及びその後の物価高騰における雇用環境の変化に対応した就労支援を行うことができた。	健康福祉部	社会福祉課
57	矯正施設等退所者社会復帰支援事業(物価高騰対応分)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受け、生活困窮者の生活は一層厳しくなっている状況の中、障がい者等により特に処遇が難しい矯正施設退所者の求職活動は難航していることから、矯正施設等退所者に対する伴走型の就労支援を行い、長引くコロナ禍に物価高騰も重なる厳しい状況においても、生活の安定及び社会復帰が可能となるよう支援を行う。 ②県事業に活用	R5.4	R6.3	4,000,000	4,000,000	委託事業者数 計1社 委託料：4,000,000円 就労者数：7人	就労支援専門の相談員を配置し、原油価格・物価高騰の影響を受け、厳しい雇用環境にある矯正施設退所者に対する伴走型の就労支援を行い、7人の新規就労につなげることができた。	健康福祉部	社会福祉課
58	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	(生活保護適正実施推進事業) ①コロナ禍において相談・申請業務が増加している中でも、生活保護制度の安定及び適正な運営を確保するため、実施基盤を充実させ保護の適正化を図るものであり、コロナ禍における最適な維持を目的として実施する。 ②県福祉事務所	R5.4	R6.3	7,121,417	1,464,712	(生活保護適正実施推進事業) 面接相談員3名配置 人件費及び事務費7,121,417円	専門的知識を有した面接相談員を配置し、コロナが第5類に移行した後も物価高騰による負担増、各種支援策の終了による相談件数の増加に対して、実施体制を強化することができた。	健康福祉部	社会福祉課
59	物価高騰対策事業(救護施設分)	①長引くコロナ禍に加え、原油価格・物価が高騰する中、利用者に価格軒嫁できない救護施設の負担軽減および安定した事業運営の維持を図るため、光熱費等の上昇相当分の一部を助成する。 ②県所管救護施設(公立施設を除く)	R5.4	R6.3	2,590,000	2,590,000	補助事業者数 計5施設 補助額 計2,590,000円	救護施設に対して、光熱費等の上昇分を助成することで、救護施設の負担軽減及び事業運営の維持を図ることができた。	健康福祉部	社会福祉課
60	妊娠出産子育て支援交付金	①孤立感・不安感を抱く妊婦・子育て世帯への支援として妊娠期からあり添う伴走型相談支援とコロナ禍において物価高騰に直面する妊婦・子育て世帯への経済的支援と併せて実施。 ②市町村	R5.4	R6.3	128,693,000	9,747,000	補助対象市町村数：45市町村 負担割合：国：2/3、県：1/6、市町村：1/6	伴走型相談支援と経済対策支援を組み合わせて行う事で、必要な支援が妊婦・子育て家庭に確実に届き、コロナ禍における経済的負担を軽減に繋がった。	健康福祉部	子ども未来課

令和5年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果(成果)	担当部	担当課
62	母子保健衛生費補助金	(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業) ①不安を抱える妊婦への分娩前PCR検査費用に対する助成 ②分娩前の妊婦、分娩前の妊婦に対して検査を実施した医療機関	R5.4	R6.3	8,109,000	3,503,520	分娩前のPCR検査費用に対する助成 助成金額8,109,000円 【内訳】国・庫：4,054,000円 コロナ：3,503,520円 一財：551,480円	新型コロナウイルス感染の不安を抱える妊婦に対しPCR検査を実施し、妊産婦の不安軽減につながることができた。	健康福祉部	子ども未来課
63	教育支援体制整備事業費交付金	(幼稚園(私立分)の感染症対策支援) ①幼稚園(私立分)において、新規コロナウイルス感染症対策を徹底するために必要な経費を支援する。 ②新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者発生した幼稚園(私立分)、幼稚園認定こども園含む)ただし、濃厚接触者については令和5年5月7日以前に特定されたものに限る。	R5.4	R6.3	8,244,000	3,564,000	・補助件数 計23施設 交付補助額 8,244,000円 <内訳> ①地方創生臨時交付金 3,564千円 ②国交付金 4,191千円 ③一般財源 561千円  ・負担割合 国：1/2、県1/2	コロナ対策を実施するために必要な経費を補助することで、幼稚園における感染拡大を防ぐことができた。	健康福祉部	子ども未来課
64	少子化対策に関する県民アンケート事業	①新型コロナウイルスの拡大により、学校生活、労働環境等が大きく変化。その環境を体験した若い世代及び子育て世代の意識調査を県内全域において行うことでの「マイクロコロナにおける今後の少子化対策に効果的な事業等の検討」検討を行う。 ②県事業に活用	R5.7	R6.3	2,972,960	2,568,637	県民アンケート調査の分析及びグループインタビュー実施 委託料：2,970,000円 旅費：2,960円 (小計) 2,972,960円 【内訳】コロナ：2,568,637円 一財：404,323円	約1万2千件の回答を得た「マイクロコロナにおける若い世代子育て世代等の意識調査」の分析とともに、同世代を対象にした少人数のグループインタビューを実施し、その結果について取りまとめ、「こどもまんか熊本・実現計画」(基本方針編)に反映した。	健康福祉部	子ども未来課
65	物価高騰対策事業(保育所等分)	①長引くコロナ禍に物価高騰も重なる中、光熱費等の高騰が生じている。地域の子ども・子育てを担う事業者に対する支援を行うことで、物価高騰等の影響を軽減し、安定した運営を確保する。 ②対象施設及び補助割合(公立及び熊本市所管分除く) 1. 保育所、私立幼稚園(施設型給付園)、認定こども園、地域型保育事業所)…定額 2. 私立幼稚園(私学助成園)、認可外保育施設…県10/10	R5.4	R6.3	51,504,000	51,504,000	1.補助件数：計427施設 市町村数：計37市町村 負担割合：定額 2.補助件数：計66施設 幼稚園(私学助成園)：8施設 認可外保育施設(熊本市除く)：58施設 負担割合：県10/10	物価高騰による光熱水費等の高騰分について施設へ補助することにより、施設の物価高騰に係る財政的負担を軽減し、安定した運営を確保することができた。	健康福祉部	子ども未来課
66	給食費支援事業	①コロナ禍における物価高騰の影響により、食材費等の値上がりにより発生する給食運営のかかり増し経費について幼稚園(私学助成園)等へ支援を行うことで、子育て家庭の急激な家計負担増加を避ける。 ②幼稚園(私学助成園)、認可外保育施設(熊本市除く)	R5.4	R6.3	7,579,000	7,579,000	補助件数：計31施設 幼稚園(私学助成園)：2施設 認可外保育施設(熊本市除く)：34施設 負担割合：県10/10	物価高騰に係る食材費等の値上げにより発生する給食運営のかかり増し経費を補助することにより、給食費の値上げを抑制し、保護者の家計負担の増加を避けることができた。	健康福祉部	子ども未来課
67	少子化対策総合交付金	①コロナ禍で加速する少子化への対策として、市町村と一体となって結婚・妊娠・出産の一連の取組みを強化するため。 ②県内市町村(一部事務組合を含む)	R5.4	R6.3	71,696,036	55,951,776	・結婚イベント事業 ・一般不妊治療費助成 ・早産予防対策経費(腎分泌物細菌検査、妊娠歯科検診) ・市町村事務費 補助数 45市町村、広域1団体 補助額 計71,696,036円	市町村と連携し、コロナ禍で加速する少子化への対策として、結婚を希望する者の出会いの場の創出のほか、妊娠・出産に不安を持つ者等や、生活に影響のある子育て世帯への支援を行うことができた。	健康福祉部	子ども未来課
68	DV対策強化事業(物価高騰対策分)	①コロナ禍において物価高騰の影響により厳しい運営を強いられている民間シェルター運営団体に必要な経費を助成し、DV被害者等を適切に保護する。 ②県内で民間シェルターを運営する団体	R5.4	R6.3	953,200	738,000	補助事業者数 民間シェルター2団体 補助額 953,200円 (うち交付金 738,000円)	物価高騰により上昇した光熱費等を中心としたDV民間シェルターの運営に必要な経費を補助することで、コロナ禍におけるDV民間シェルターの負担を軽減することができた。	健康福祉部	子ども家庭福祉課
69	物価高騰対策事業(児童養護施設等分)	①物価高騰により上昇した光熱費等分を児童養護施設等(公立施設を除く)に補助することで、コロナ禍における児童養護施設等の負担軽減を図る。 ②対象施設等： 児童養護施設 8施設 児童心理治療施設 1施設 乳児院 1施設 自立援助ホーム 2施設 ファミリーホーム 2施設 里親 委託児童数60人	R5.9	R6.3	5,117,000	5,117,000	児童養護施設：8施設 児童心理治療施設：1施設 乳児院：1施設 自立援助ホーム：2施設 ファミリーホーム：2施設 里親：39名	物価高騰により上昇した光熱費等分を児童養護施設等に補助することで、コロナ禍における児童養護施設等の負担軽減を図ることができた。	健康福祉部	子ども家庭福祉課
70	子どもの貧困対策推進事業(物価高騰対策分)	①長引くコロナ禍や物価高騰も重なる中、運営が圧迫されている子ども食堂の取組を支援する民間団体との連携を推進するため、子ども食堂ネットワーク団体の活動を支援する。 ②子ども食堂が設置されている市町村	R5.4	R6.3	1,942,586	1,942,586	補助事業者数 子ども食堂ネットワーク団体 5団体 補助額 1,942,586円	長引くコロナ禍や物価高騰により運営が圧迫されている子ども食堂の活動を支援するため、子ども食堂ネットワーク団体による寄付物資の配送や寄付受け入れのための広報活動等に対する補助を行うことで、子ども食堂の活動の継続・新設に繋がった。(子ども食堂開設数 R5.1:142→R6.1:170)	健康福祉部	子ども家庭福祉課
71	子どもの貧困対策推進事業(重点交付金分)	①長引くコロナ禍や物価高騰も重なる中、その影響により運営が圧迫されている子ども食堂の活動継続を支援する。 ②子ども食堂が設置されている市町村	R5.4	R6.3	5,645,000	5,645,000	補助事業者数 子ども食堂が設置されている市町村 23市町村 補助額 5,645,000円	長引くコロナ禍や物価高騰により運営が圧迫されている子ども食堂について市町村を通じて支援することで、活動の継続・新設に繋がった。(子ども食堂開設数 R5.1:142→R6.1:170)	健康福祉部	子ども家庭福祉課

令和5年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果(成果)	担当部	担当課
72	子どもの貧困対策推進事業 (通常分)	①県内の子ども（小5、中2）とその保護者を対象とした生活実態調査を実施し、コロナの感染拡大が子どもや世帯に与えた影響等を明らかにすることで、R6年度策定予定の子どもの貧困対策推進計画の基礎資料とする。 ②県	R5.7	R6.3	561,000	484,704	調査期間：R5.8.25～R5.10.14 調査対象者数：62,912人 回答者数：26,991人 回答率：42.9%	コロナの感染拡大が子どもや家庭に与えた影響等を分析することができ、R6年度中に策定予定の次期子どもの貧困対策推進計画の基礎資料とすことができた。	健康福祉部	子ども家庭福祉課
73	熊本県身体障害者福祉センター管理委託事業	①コロナ禍における急激な物価上昇により電気代の上昇が継続しており、指定管理者の収支を圧迫していることから電気代高騰分を支援する。 ②熊本県身体障害者福祉センター	R5.7	R6.3	1,423,000	1,229,472	物価上昇による電気代高騰分の指定管理業務継続支援 1,423,000円	電気代高騰分相当を支援することにより、安定した事業継続を行うことができた。	健康福祉部	障がい者支援課
74	熊本県身体障害者福祉センター設備等改修事業	①熊本県身体障害者福祉センター体育館に空調設備がなく、施設利用率は、隣室の小部屋で密な状況での利用となっている。体育館に大型空調機器を設置し、密な状況を改善し、体育館の利用環境を整え、新型コロナウイルス感染症の感染防止及び熱中症発熱を防ぐ。 ②熊本県身体障害者福祉センター	R5.7	R6.3	6,050,000	5,227,200	備品購入費 6,050,000円 (気化熱冷風機 5台)	身体障害者福祉センター体育館に大型の気化熱冷風機を備品購入により導入し、体育館の利用環境を整えることにより、感染防止対策を強化した。	健康福祉部	障がい者支援課
75	新型コロナウイルス感染症サーフィネット強化交付金	①新型コロナウイルス感染拡大により高まった自殺リスクに対応するため、普及啓発及び自殺防止に関する相談体制の強化のための支援を行う。 ②県、精神保健福祉協会、熊本いのちの電話	R5.4	R6.3	116,742,577	20,239,182	相談支援等強化事業 85,020,577円 団体推進事業 8,397,000円 市町村推進事業 23,325,000円	コロナによる経済活動や社会生活への不安から自殺リスクの増大が懸念されるため、相談体制の強化や各種相談会・研修会の実施、相談窓口の周知啓発を行った。 SNS相談や電話相談を行う団体及び市町村へ補助を行い、相談環境を整え、自殺を思いとどまらせる支援体制の強化につなげた。	健康福祉部	障がい者支援課
76	障害者総合支援事業費補助金	①事業所等で新型コロナウイルス感染者等が発生した場合などにおいて、必要な障害福祉サービス等を継続して提供できるよう支援を行う。 ②コロナ感染者等が発生した事業所及びその事業所の支援を行った事業所	R5.4	R6.3	18,331,000	5,279,904	補助事業者数 28事業者 補助額 18,331,000円	障害福祉サービス施設、事業所等が、新型コロナウイルス感染症が発生した場合等において、関係者との緊急かつ密接な連携の下、感染防止対策の徹底や創意工夫を通じて、必要な障害福祉サービス等を継続して提供して出来るよう支援を行うことが出来た。	健康福祉部	障がい者支援課
77	病院事業繰出金	①この医療センターにおいて、入院患者等への給食提供に係る備品を整備することで、院内における衛生水準の向上を図り、コロナ感染症のリスクを低減する。 ②病院事業会計（この医療センター）	R5.4	R6.3	11,010,000	9,512,640	①下膳車購入 購入金額 853,000円 ②食器洗浄機購入 購入金額 10,157,000円	新たな下膳車及び食器洗浄機を整備することで、食器を衛生的に運搬及び洗浄することが可能となり、院内における衛生水準の向上が図られ、コロナ感染症のリスク軽減に繋がることができた。	健康福祉部	障がい者支援課
78	精神保健福祉センター管理運営費	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けている精神保健福祉センターの負担軽減を図り、安定的な精神保健福祉医療の提供体制を確保する。 ②精神保健福祉センター	R5.4	R6.3	2,199,357	720,000	精神保健福祉センター電気代 720,000円	センター運営における負担軽減につながり、精神相談事業等を安定した体制で実施することができた。	健康福祉部	障がい者支援課
79	eスポーツ等を活用した障がい者のICT技術取得支援モデル事業	①コロナ禍・物価高騰下において、厳しい生活状況に加え、外出制限等社会との繋がりの希薄化も懸念される中、eスポーツ等を活用し、在宅の重度障がい者等のICT機器操作技術の獲得支援をモデル的に実施し、オンライン上でのコミュニケーションによる社会参加やICT技術を生かした就労につなげることを目指す。 ②県事業に活用	R5.7	R6.3	9,613,382	8,305,962	在宅の重度障がい者等にeスポーツ等を活用してICT機器操作技術の習得支援をおこなう事業者に委託。モデル事業としての検証期間が短かったため、R4年度委託事業者に引き続き同じ事業者に委託して実施。 委託料 9,570,000円 旅費 43,382円	初心者5名（継続1名）、経験者8名（継続3名）が受講。各自がパソコンを使用できるよう、福祉機器の調整を行い、受講環境を整備。毎月1回のeスポーツイベントで交流を図り、受講者同士のコミュニケーションの場を設けた。 経験者に向けでは具体的な就労イメージを持ってもらうため、お仕事体験を実施。今回の事業を通して、十分にパソコンを通しての就労が可能であることを受講者、保護者とも認識することができ、今後の就労や社会参加に繋がることができた。	健康福祉部	障がい者支援課
80	障がい者理解促進事業	①コロナ禍で外出制限等により、障がい者の社会参加活動が減少していたが、今後ウィズコロナの中で障がい者の社会参加を促進していくためにも、この時期に、より県民の障がい者への理解を促進していく必要があるため、障がい者の理解の普及啓発活動を実施することでの、障がい者への理解の輪を広げ、障がい者の社会参加を促進することを目指す。 ②県事業に活用	R5.7	R6.3	3,094,863	2,673,962	企画コンペを行い委託事業者を決定。県の中心市街地の人々が集まる場所にステージ（障がい者によるパフォーマンス、作文発表等）、各ブース（障がい疑似体験、eスポーツ体験、バラストボックス体験等）、福祉事業所によるマルシェを開催し、多くの人に楽しませながら障がい者への理解を深めてもらいうれトトを実施。 また、手話アナウンサーとのトークショーや実施。 委託料 3,089,767円 旅費 3,156円 使用料（タクシー）2,940円	買い物客や通り掛かった方など、多くの方がイベントに来場し、各ブースの体験やマルシェを巡って利用者の方と交流するなど、障がいのある人もない人もともに楽しむ日となった。来場者は約500人に上った。また、高校生ボランティアや大学生ボランティアの活躍もあり、障がいのある人もない人も共に楽しい時間を過ごしあいの理解を深めることができた。	健康福祉部	障がい者支援課
81	こども総合療育センター管理運営費（備品購入）	①コロナ感染対策として、障害児施設内での感染拡大防止のための非接触化の強化を図る ②こども総合療育センター	R5.10	R6.3	1,485,000	1,283,040	・備品購入費 1,485,000円 シャワートロリー	寝たきりやADL（日常生活動作）に制限のある障がい児の入浴時に、シャワートロリーを使用することで接触を減らすことができ、入所児童の感染防止に繋がることができた。	健康福祉部	障がい者支援課

令和5年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果(成果)	担当部	担当課
82	こども総合療育センター管理運営費 (物価高騰)	①コロナ禍における医療機関、障害福祉サービス施設に対するエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた事業者の支援 ②こども総合療育センター	R5.4	R6.3	9,402,612	7,883,074	・一般需用費 8,407,258円 電気代 ・一般役務費 665,738円 入所男女衣類、入所児用品、診療用品類クリーニング代 ・賃借料 329,616円 寝具買借料	物価、原油価格の高騰の影響を受けたことでも総合療育センターの経済的負担軽減及び感染拡大防止に寄ることができた。	健康福祉部	障がい者支援課
83	物価高騰対策事業(障がい施設分)	①コロナ禍において、物価高騰の影響に伴って生じる障害福祉サービスの提供に係る課題に対応するため、障害福祉サービス等事業所に対する、光熱費等価格の高騰分について、補助金による支援を行う。 ②障害福祉サービス事業所 1,197カ所、障害児支援事業所510カ所	R5.4	R5.9	114,637,903	114,559,147	補助事業者数 279事業者 補助額 108,745,000円	物価高騰の影響により経費が上昇し、障害福祉サービス等の提供に支障をきたす恐れのある障害福祉サービス施設・事業所等にcontri支援を行うことで、サービス提供の継続につながった。	健康福祉部	障がい者支援課
84	物価高騰対策事業(医療機関等分)	①コロナ禍で物価高騰の影響を受ける医療機関等に対し支援を行うことにより、物価高騰の影響を軽減し、医療機関等の安定した運営を確保する。 ②医療機関等。なお、支援の対象には公立施設を含まない。	R5.6	R6.3	774,700,904	774,700,904	補助事業者数 医療機関等2643箇所 補助額 774,824,740円(うち重点支援交付金 774,700,904円、一般財源123,836円)	コロナ禍や物価高騰の中における医療機関等の負担軽減を図ることで、診療継続につながった。	健康福祉部	医療政策課
85	地域医療等情報ネットワーク基盤整備事業(コロナ臨時交付金)	①新型コロナウイルス感染対策を目的としたオンライン診療等の推進の一環として、くまもとメディカルネットワーク(以下KMNといふ。)の参加同意書等をアブリ化し、若年層の取込みや利用者の利便性向上、KMNの運営主体である県医師会の事務負担の軽減を図る。 ②熊本県医師会	R5.10	R6.3	17,985,000	15,539,040	KMNの参加同意手続き等をスマートフォンから行うことができるアプリを開発した。 補助額 17,985,000円	県民がより手軽にKMNに参加できる環境を整備することで、県民のKMNへの参加が促進され、より質の高い医療サービスの提供につながった。	健康福祉部	医療政策課
86	がん検診受診啓発強化事業	①コロナ禍により低下したがん検診受診率の向上のための普及啓発 ②県事業に活用	R5.6	R6.3	9,999,000	8,639,136	がん検診受診率向上のため以下の啓発を実施した。 ・プレゼントキャンペーン「そうだ♪がん検診に行こう！」の実施 ※100名にプレゼント(応募者数: 1,435名) ・がん検診動画(5タイプ)の制作・YouTube配信 ・ターゲットに合わせたSNS広告 ・ローカルホームゲームでの会場ビジョン放映(4回)及び横断幕等での会場・熊本ビオルターズホームゲームでの会場ビジョン放映(2回)及び会場内アナウンス ・テレビCM(50本)及びテレビ番組出演による周知 ・バス停ニター広告(バス20台 95,173回) ・映画館でのCM放送(4週間) 等 ※委託料 9,999,000円	がんによる死亡率減少、健康寿命の延伸のため、コロナ禍により低下した受診率の回復と更多の向上を目指し、各がん検診のターゲット層に効果的な啓発を行い、県民の意識向上を図った。	健康づくり推進課	
87	献血対策事業	①新型コロナウイルス感染拡大における献血数減少対策として、若年層(大学生、高校生等)を対象とした資材を作成し、献血者に配布することで、若年層献血者の確保を図る。 ②大学生、高校生等	R5.6	R6.3	2,404,930	2,073,600	新型コロナウイルス感染拡大における献血数減少対策として、若年層(大学生、高校生等)を対象とした資材(モバイルバッテリー300個=2,404,930円)を作成し、献血者に配布することで、若年層献血者の確保を図った。	学生献血時に、啓発資料を配布することで、献血思想の普及啓発に役立て、初回献血者数が増加した。	健康福祉部	業務衛生課
88	物価高騰対策支援(医薬品卸業分)	①コロナ禍において、物価が高騰する中、収入の大半を公定価格(実価)により定められ、価格競争が難しい医薬品に対して、光熱費等高騰分の経費負担を軽減し、安定的・継続的な事業運営を支援する。 ②県内の医薬品卸	R5.6	R6.3	2,955,000	2,953,987	支援金交付申請を行った医薬品卸に対し、燃料費、電気使用料経費の価格高騰分への支援として、倉庫面積1mあたり150円、車両1台当たり9,000円を支給した。 支援金合計額 2,953,987円 事業費合計額 2,955,000円	燃料費等の高騰分について支援を行うことで、医薬品卸の経営の安定的な確保に寄与した。	健康福祉部	業務衛生課
89	物価高騰対策事業(公衆浴場分)	①コロナ禍において、原油価格・物価高騰の影響を受ける一般公衆浴場に対して、燃料費等の高騰分を支援することにより、経営を安定化させ、公衆衛生の維持を図る。 ②一般公衆浴場(市町村営を除く)	R5.6	R6.3	5,307,119	5,307,119	支援金交付申請を行った一般公衆浴場34施設に対し、燃料費、電気使用料経費の価格高騰分への支援として、一律15万円を支給した。 交付金合計額 5,236,000円 事業費合計額 71,119円	燃料費等の高騰分について支援を行うことで、一般公衆浴場の経営の安定、県民の公衆衛生基盤の安定的な確保に寄与した。	健康福祉部	業務衛生課
90	臓器(角膜)提供に係る普及啓発支援事業	①コロナ禍において臓器や角膜の提供数減少が続いていることにより、県民への普及啓発を強化する必要があるため、(公財)熊本県移植医療推進財團の行う普及啓発事業を支援することで県臓器移植コーディネーターの負担軽減を図るとともに啓発の強化及び意思表示率の向上を図る。 ②(公財)熊本県移植医療推進財團	R5.6	R6.3	2,275,000	1,965,600	公益財団法人熊本県移植医療推進財團に対し、普及啓発及び献眼・角膜供体制度化のためアイバンクコーディネーターの養成や施設や地域の団体等を対象とした研修会の開催について支援を行った。 補助額 2,275,000円	アイバンクコーディネーターの養成を支援したことにより、安定的な献血対応が可能となった。また、施設等における普及啓発を強化したことで、臓器提供件数の増加(R4: 0件→R5:5件)につながった。	健康福祉部	業務衛生課
91	物価高騰対策支援(業局分)	①コロナ禍において、物価が高騰する中、収入の大半を調剤報酬(公定価格)により定められ、価格を調整できない業局に対して、光熱費等高騰分の経費負担を軽減し、安定的・継続的な事業運営を支援する。 ②県内の保険業局	R5.6	R6.3	29,292,000	24,567,000	支援金交付申請を行った業局に対し、燃料費、電気使用料経費の価格高騰分への支援として、一律3万5千円を支給した。 支援金合計額 27,195,000円 事業費合計額 2,097,000円	燃料費等の高騰分について支援を行うことで、業局の経営の安定的な確保に寄与した。	健康福祉部	業務衛生課
92	物価高騰対策支援(クリーニング事業者分)	①コロナ禍において、物価高騰の影響を受けるクリーニング事業者に対して、燃料費等の高騰分を支援することにより、経営を安定化させ、公衆衛生の維持を図る。 ②県内のクリーニング事業者(次店舗を除く)	R5.6	R6.3	15,107,000	15,107,000	支援金交付申請を行ったクリーニング事業者(次店舗を除く)219施設に対し、燃料費、電気使用料経費の価格高騰分への支援として、一律6万5千円を支給した。 交付金合計額 14,235,000円 事業費合計額 872,000円	燃料費等の高騰分について支援を行うことで、クリーニング所(次店舗を除く)の経営の安定、県民の公衆衛生基盤の安定的な確保に寄与した。	健康福祉部	業務衛生課

令和5年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果(成果)	担当部	担当課
93	生活衛生営業振興助成事業(拡充分)	①生活衛生同業組合等が実施するコロナ禍における原油価格・物価高騰対策に対する費用を助成し、生活衛生同業組合の活動の下支えをするとともに生衛事業者の負担を支援する。 ②生活衛生同業組合(熊本県生活衛生営業指導センター)	R5.6	R6.3	3,300,000	3,300,000	熊本県生活衛生同業組合(熊本県生活衛生営業指導センター含む)に対し、原油価格・物価高騰対策に対する生活衛生同業組合等の経営革新セミナーや需要喚起、價格転嫁の周知に要する経費等を助成し、組合活動を支援した。熊本県生活衛生営業指導センター経由補助額 3,300,000円	原油価格・物価高騰の影響を受ける組合員等に対し、経営革新セミナー等を助成することで、物価高騰の影響を軽減した。	健康福祉部	業務衛生課
94	物価高騰対策事業(水俣病関係事業者分)	①コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた胎児性・小児性水俣病患者等の地域生活支援事業を行う事業者に対して、光熱費等高騰相当分を支援し、負担軽減を図る。 ②胎児性・小児性水俣病患者等の地域生活支援事業を行う事業者(ただし、障害福祉サービス事業者及び介護保険施設等として、同種の支援を受ける事業者は除く。)	R5.10	R6.3	36,747	36,747	補助事業者数 1団体 補助額 36,747円	コロナ禍において物価高騰の影響を受ける事業者へ物価高騰相当分を補助し、事業者の負担軽減につながった。	環境生活部	水俣病保健課
95	公害健康被害認定審査会	①コロナ禍において、感染防止対策を図りながら認定審査会を円滑に運営するため機器等を導入する ②県	R5.6	R6.3	635,360	548,951	認定審査会で使用する音響機器(マイク、スピーカー他)の購入・備品購入費: 635,360円(うち交付金548,951円)	認定審査会において、発言者数に応じたマイクを購入したことにより、コロナ禍において、感染防止対策を徹底した上で認定審査会円滑に行なうことができた。	環境生活部	水俣病審査課
96	環境センター運営事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、不特定多数が利用するトイレの衛生設備の改修(洋式化及び自動水栓化等)を行なう ②熊本県環境センター	R6.2	R6.3	8,987,000	7,764,768	環境センター内にあるトイレの改修(洋式化等)及び手洗いの自動水栓化工事 工事請負費: 8,987,000円	洋式トイレの利用者が多く、各階一つしかないためトイレ前に行列ができる、密状態が懸念されていたが、改修後は洋式トイレの個数が増えたため、解消された。また、水栓を自動化することにより、手指の接触機会の機会が減少し、感染対策を強化できた。	環境生活部	環境立県推進課
97	自然公園利用事業	①ビジターセンターを運営する事業者に対し、コロナ禍における物価高騰による光熱費上昇分の財政的な支援を行う。 ②事業者(県有ビジターセンター指定管理事業者)	R5.7	R6.3	430,000	371,520	ビジターセンターの運営に際し、コロナ禍における物価高騰による光熱費上昇分について、指定管理者への財政的支援を実施	年間約14千人が利用する天草地域の施設の運営のため、運営事業者の負担軽減と観光客等の適切な利用に寄与した。	環境生活部	自然保護課
99	消費者自立のための生活再生総合支援事業	①新型コロナウイルス感染症等の影響により生活再生支援が必要な方が自立的な生活を送ることができるように、生活再生に係る相談を受け付け、家計診断やセーフティネット貸付、また、相談者の個別要因に応じて、臨床心理士や弁護士等へ緊密な連携を取ることで、相談者が自立的な生活を送るために総合的な支援を行う。 ②県事業に活用	R5.4	R6.3	5,207,000	4,498,848	委託料 5,207,000円	新規面談を605件(内コロナ関連33件)受け付け、家計診断やセーフティネット貸付、また、相談者の個別要因に応じて、臨床心理士や弁護士等へ緊密な連携を取ることで、相談者が自立的な生活を送るために総合的な支援を行うことができた。	環境生活部	消費生活課
100	消費者自立のための生活再生総合支援事業	①新型コロナウイルス感染症等の影響による失業・収入減少等に加え、物価高騰の影響により、多重債務に苦しむ方が増加している中、県の生活再生支援の窓口が認知されていないため、多重債務者が生活再生支援の窓口に相談できるよう、SNSを活用した広報を実施。 ②県事業に活用	R5.10	R6.3	3,597,000	3,107,808	委託料 3,597,000円	YDA、GDN、Facebook、Instagramを活用した広報を実施することで、多重債務者や生活困窮者に対し生活再生支援の窓口を周知することができた。	環境生活部	消費生活課
101	災害関連消費生活相談機能強化事業	①新型コロナウイルス感染症等の影響で複雑化する消費生活相談に対応できるよう、市町村の相談員・職員の勉強会を開催する。 ②県事業に活用	R5.6	R6.3	117,439	101,467	報償費等 ・勉強会 117,439円	コロナ禍で実際に発生した消費者トラブルの実例等について、弁護士から法的な見解を聞くことで、市町村の相談員・職員にとって、消費者トラブルへの適切な対応につなげた。	環境生活部	消費生活課
103	消費生活相談・啓発事業	①新型コロナウイルス感染症等の影響による定期購入トラブルの増加に対応するため、CM及びSNSのターゲティング広告により注意喚起を行う。 ②県事業に活用	R5.8	R6.3	9,656,000	8,342,784	委託料 9,656,000円	コロナ禍でインターネット通販が普及し、ネット通販での定期購入トラブル等の相談が急増したため、CM及びSNSのターゲティング広告により注意喚起を行うことで、消費者トラブルの未然防止及び被害救済につなげた。	環境生活部	消費生活課
104	消費生活相談・啓発事業	①新型コロナウイルス感染症等の影響によって増加した、インターネット等を介した消費者被害を早期に発見し、未然防止を図る人材を「消費生活相談支援センター」として育成する講座を開催。 さらに育成したセンターの活動支援として市町村とのマッチングを実施。 ②県事業に活用	R5.8	R6.3	8,475,760	7,323,057	委託料等 8,475,760円	コロナ禍において、要介護・増加した消費者被害を踏まえた力キャリアにより、「消費生活相談支援センター育成講座(全10回)」を実施し、39名が受講。さらに市町村とのマッチングへの訪問等の活動を支援した。 ポスト・コロナ期における消費生活相談を支援する人材の育成により、県民の消費生活の安定と向上に繋がった。	環境生活部	消費生活課

令和5年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果(成果)	担当部	担当課
105	くまもと県民交流館新型コロナウイルス感染拡大防止事業	①新型コロナウイルス感染症対策を図り、県民が安心して施設を利用できるようにするために、くまもと県民交流館の机・椅子の抗菌化、ステージ設備の拡張等を行う。 ②対象施設：くまもと県民交流館	R5.7	R6.3	44,399,080	38,360,805	<更新設備> ・机（抗菌）252台 21,898,800円 ・椅子（抗菌）883脚 14,083,850円 ・ステージ設備拡張及び映像・音響設備更新等一式 8,416,430円	感染対策として机・椅子を抗菌仕様に更新するとともに、オンライン会議等の利用にも対応できるようステージ設備を拡張し、映像・音響設備の更新を実施したことで、来館者が安心して本施設を利用できるようになった。	環境生活部	男女参画・協働推進課
106	くまもと県民交流館管理運営支援事業	①コロナ禍における光熱費高騰により、施設管理経費が増大した指定管理者に対して、施設運営及び事業を継続するための支援を行う。 ②交付対象者：くまもと県民交流館管理運営共同企業体	R5.7	R5.8	3,197,000	2,762,208	補助事業者 くまもと県民交流館管理運営共同企業体 (4者からなる共同企業体) 補助額 3,197,000円	コロナ禍における光熱費高騰により施設管理経費が増大し、施設の指定管理者の収支状況が悪化したことから、指定管理者に対する事業継続支援を実施し、貸会議室の提供、NPO等への支援、男女共同参画及び生涯学習の推進等の各種事業の継続を可能にした。	環境生活部	男女参画・協働推進課
107	人材確保コンシェルジュ派遣事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により大きく変容した労働・採用環境に起因し、人手不足に悩む県内中小企業に対し、無料で専門家を派遣し、併走型支援を行うことにより、企業の採用力向上を図るとともに、他の雇用維持・確保策と連携し、人材のマッチングを実現する。 ②県事業に活用	R5.5	R6.3	36,952,960	31,927,357	○人手不足に悩む県内中小企業に対し無料で専門家を派遣し、企業のアビリティポイントの発見・情報発信や採用ツールのデジタル化等の併走型支援を行うことにより、企業の採用力向上を図った。 支援企業数：40社 36,952,960円（委託料）	直接的な採用につなげるとともに、企業のアビリティポイントの発見や採用ツールのデジタル化など、企業の採用力の底上げを実現した。 採用決定者数：22人	商工労働部	労働雇用創生課
108	熊本を「知る」「会う」プロジェクト事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により大きく変容した労働・採用環境に対応するため、オンラインを中心とした県内企業と若者のマッチング機会を創出するとともに、Youtubeやガイドブック等様々な手段により県内企業の魅力を若者に発信する。 ②県事業に活用	R5.5	R6.3	40,616,814	35,092,927	○プライト企業紹介動画の作成 ○プライト企業ガイドブック及びリフレートの配布（7,000部、15,000枚） ○高校と企業の意見交換会の開催 参加企業：66社、高校：55校 ○大学生等向け就職関連イベントの開催 ①大学1年～3年生等向けインターネット・マッチングフェア・企業との交流会等（計5回開催） 参加企業：延べ90社、参加者：延べ621人 ②大学生・転職・Uターン希望者等向け合同企業説明会（計2回開催） 参加企業：延べ44社、参加者：延べ471人 ③保護者向け就活セミナー 参加者：36人 40,616,814円（委託料）	プライト企業紹介動画の発信及びガイドブックの配布により学生に気軽に県内企業を「知る」機会を提供した。 また、大学生やその保護者等を対象とした企業説明会やセミナー等を実施することで、県内外の若者とその保護者等が県内企業を「知る」・「会う」機会を創出した。	商工労働部	労働雇用創生課
109	熊本県プライト企業推進事業	①プライト企業（県独自の認定制度）に認定された企業を対象とし、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく変容した労働・採用環境に対応し、さらなる処遇改善・魅力向上を図るための実戦形式のセミナーを実施する。 ②県事業に活用	R5.12	R6.2	720,000	622,080	○認定企業数 R4末：384社→R5末：424社に増加 ○プライト企業向けセミナー ①採用力向上セミナー 令和6年2月1日（木）・8日（木）開催、参加企業数30社 ②労使関係法令セミナー 令和6年2月22日（木）開催、参加企業数68社 720,000円（委託料）	プライト企業認定制度の普及、啓発を行った結果、認定企業が40社増加した。 また、プライト企業に向けた採用力向上セミナー及び労使関係法令セミナーを実施した。参加企業の満足度は、採用力向上セミナーは100%、労使関係法令セミナーは89%だった。	商工労働部	労働雇用創生課
110	障害者就業・生活支援センター事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により失業した障がいの方等に対して就業面と生活面を一体的に支援することにより就職をサポートする。 ②県事業に活用	R5.4	R6.3	44,447,832	1,333,152	・相談支援件数：16,658件 ・一般事業所等への就職件数：291件 事業費：44,447,832円（うち交付金1,333,152円）	県内6箇所に設置した障害者就業・生活支援センターにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響により失業した障がいの方の職業生活における自立を図るために、地域の就労機関と連携し就業面及び生活面に図る一體的の支援を行い、一般企業への就職と定着をサポートした。	商工労働部	労働雇用創生課
111	産業振興強化に向けたスマートオフィス事業	①執務室のフリーアドレス化を実現し、密な執務環境を改善するとともに、在宅勤務の環境を整備することにより新型コロナウイルス感染拡大を防止する。 ②熊本県庁舎（産業支援課、商工政策課、企業立地課執務室及び企業立地課分室）	R5.6	R6.3	42,696,683	36,889,934	産業支援課及び商工政策課 24,370,683円 企業立地課執務室及び企業立地課分室 18,326,000円	執務室のフリーアドレス化を実現し、密な執務環境の改善及び在宅勤務しやすい環境を整備することにより、新型コロナウイルス感染拡大を防止した。	商工労働部	産業支援課
112	事業革新支援センター事業	①新型コロナウイルスにより影響を受けた企業やアフターコロナによる業態転換、国内回帰の増加による相談内容の複雑化、申出件数の増加に対応するための支援体制の強化を図る。 ②くまもと産業支援財団	R5.6	R6.3	77,940,000	7,750,080	既存の熊本県事業革新支援事業の事業効果を向上させるために、（公財）くまもと産業支援財団の各部署が持つデータベースの統合、クラウドデータベースの構築等を目的としたシステム開発、及びPC端末の導入を行った。 事業革新支援事業費補助金（補助金）8,970,000円 うち交付金7,750,080円	本システム及び端末の導入により、企業訪問等による外出時に必要なデータを閲覧することができるようになったほか、他部署のシステムとの連携確認が可能となったことで、企業が求める情報を迅速に提供できるようになる等、企業への支援体制の強化につながった。	商工労働部	産業支援課

令和5年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果(成果)	担当部	担当課
113	県内中小企業のポストコロナ対応のための支援基盤整備事業	①国内製造業においては、急激な市場動向の変化、サプライチェーンの分断など、新型コロナウイルス感染症拡大により大きな混乱が生じた。そこで、ポストコロナを見据えた地域企業の新分野展開や生産性向上、社会の変化に対応した新製品開発、新規事業への進出による新分野展開などを後押しするため、最新分析機器等の導入により支援基盤を充実し、県内中小製造業等の競争力強化を図る。 ②県（産業技術センター）	R5.6	R6.3	405,576,050	350,417,707	県内企業に対して、導入機器の設備開放、及び導入機器を用いた依頼試験の受付を令和6年3月から開始することに向け、令和6年3月31日までに、県内企業の支援基盤となる分析機器等10機種を整備した。  県内中小企業のポストコロナ対応のための支援基盤整備事業(備品購入費) 405,576,050円	令和6年4月1日より、県内企業に対して導入機器の設備開放、及び導入機器を用いた依頼試験の受付を開始しました。また、機器の使用方法や活用事例等の講習会を開催し、更なる利用を促しております。県内企業の新製品開発や新規事業進出等に貢献することができました。	商工労働部	産業支援課
114	エネルギー価格高騰に対する事業者緊急支援事業	①コロナ禍においてエネルギー価格高騰の影響を受ける特別高圧受電契約事業者及びLPガス利用事業者に対し、県が支援を実施することで、エネルギー価格高騰の影響を緩和し、急激な事業環境への対応を支援する。 ②【特別高圧】 県内の特別高圧受電契約事業者【LPガス】 県内のLPガス利用事業者	R5.10	R6.3	4,083,662,528	4,083,662,528	【特別高圧】 補助事業者数 62件 補助額 2,960,315,000円  【LPガス】 <定期支授> 補助事業者数 1件 補助額 1,096,478,528円 <從前支授> 補助事業者数 35件 補助額 26,869,000円	エネルギー価格高騰の影響を受ける特別高圧受電契約事業者及びLPガス利用事業者に対し、県が支援を実施することで、エネルギー価格高騰の影響の軽減を図った。	商工労働部	エネルギー政策課
115	地域共生型再エネ導入推進事業	①コロナ禍において、原油価格・物価高騰等に直面する中、陸上風力発電及び地上設置型太陽光発電の促進エリアを認定することで、地域共生型の再エネ施設の導入を拡大して、ウイズコロナの下で加速した世界的なG Xの動きに対応し再生可能エネルギーの主力電源化を図るとともに、再エネ関連産業の活性化による経済と環境の好循環を促進する。 また、地域に賦存する再エネを活用して、地域と共に生するエネルギーシステムの構築を推進することで、地域未来構想20で掲げられている新型コロナウイルス感染症にも経済危機にも強い強靭な脱炭素社会の実現を図る。 ②県	R5.4	R6.3	22,047,958	19,049,436	委託事業者数 1社  委託費 22,030,800円  事務費 17,158円	風力発電施設の立ちソーニング2年目調査として、春闘会及び市町村から構成する協議会と地域関係者で構成する地域懇談会を設置し、導入可能な地域を絞り込むことで、持続可能な再エネ施設の導入促進に向けた取組みを実施することができた。	商工労働部	エネルギー政策課
116	県外IT企業・コンテンツ関連企業等ネットワーク構築事業	①ウイズコロナ下での感染症対応として、オンライン就職合同説明会や企業説明会の際使用する本県の企業説明会PR動画の作成等を行う。 ②県事業に活用	R5.10	R6.3	12,491,099	10,792,310	・オンライン就職合同説明会 メタバース上で合同就職説明会を全3回実施 出展企業数：23社 委託料：1,034,000円 ・ITコンテンツ関連企業向けPR動画 1分30秒及び44秒 各1本ずつ 委託料：5,970,800円 ・コンテンツ関連企業の交流会 (オンライン参加も含め計2回開催) 参加者数：計181名（1回目108名、2回目73名） 委託料：3,896,299円 ・企業・一般向けChatGPTセミナー 参加者数：計51名 委託料：990,000円 ・IT人材育成事業費補助 受講者数：10名 補助金：600,000円	対面することなく、合同就職説明会を実施したことで、感染拡大防止につながった。 また、ITコンテンツ関連企業説明会動画を作成することで、対面によらず企業説明活動を线上で行うことができた。 さらに、感染対策を実施した上で企業同士の交流会開催や、業務効率化を目的としたChatGPTセミナーの開催、IT人材の育成により今後対面でなくとも活動できる土壤を作ることができた。	商工労働部	企業立地課
117	地域経済を後押しする企業集積強化事業	①ウイズコロナ下において、新規に整備する工業団地の概要を、対面によらずとも視覚的にかつき的確に把握してもらうようにし、併せて工業団地の整備状況のPRを行なう。 ②県事業に活用	R5.12	R6.3	5,937,800	5,130,259	「熊本県新規工業団地整備説明PR動画」 3分40秒及び30秒動画 (日本語、英語、繁体字、簡体字の字幕 計4種類) 委託料：5,937,800円	対面によらず、工業団地の整備状況を視覚的及び的確に説明することができるPR動画を作成・活用することで、感染拡大防止につながった。	商工労働部	企業立地課
118	戦略的ポートセールス推進事業	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けている船会社等への支援 ②船会社	R5.4	R6.3	33,200,000	33,200,000	県内港において新規航路を開設した船社に対し、運航経費の一部を補助 ①R3.就航の国際航路（八代→台湾） による船社への助成：3年目0,000,000円 ②R5.就航の国際フィーダー航路（熊本→神戸） の船社への助成：1年目25,200,000円	当助成金により、台湾との国際航路や神戸との国際フィーダー航路の新規航路や航路定着につながり、県内港の利便性が格段に向上了。	商工労働部	企業立地課
119	国際コンテナ利用拡大助成事業	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けている荷主企業への支援 ②荷主企業	R5.4	R6.3	99,440,000	99,440,000	県内港の国際コンテナ定期航路等を利用する荷主に対し、コンテナ輸出入に要する経費の一部を助成 国際コンテナ利用拡大助成金 ①熊本港 補助金 40,810千円 新規：182TEU、継続：7,810TEU ②八代港 補助金 58,570千円 新規：527TEU、継続：10,660TEU	九州北部港を利用する時の輸送コスト差を埋める助成を荷主企業に対して行なうこと、県内両港の更なる利用促進と本県立地企業の国際競争力強化など地域経済の活性化につながった。	商工労働部	企業立地課
120	熊本県リボーン企業創出支援事業	①新型コロナウイルスの影響拡大や物価高騰の影響により、黒字のまま休廃業・解散する企業の有効な経営資源の承継、廃業した事業者の再チャレンジをする中小企業者に対し、有効な経営資源を活用した新たな取組みにかかる経費を支援することで、地域経済の活性化や県経済の発展を図る。 ②県内で起業・事業を引き継ぎいすれかの事業者 (1)リレー事業者：県内の休廃業・解散する企業の事業資産等を引き継ぎ、起業や事業拡大を行う事業者 (2)再チャレンジ事業者：コロナ禍で廃業し、県内で再度起業する事業者	R5.4	R6.3	8,188,565	8,188,565	補助事業者数 6者 補助金額 8,048,000円 事務費 140,565円	新型コロナウイルス感染症の影響拡大や物価高騰により、休廃業・解散する企業（事業者）の有効な事業資産の引き継ぎや廃業した事業者の再チャレンジを契機とした販路開拓や生産性向上などの取組みに対して支援を行い、地域経済の活性化等を後押しした。	商工労働部	商工振興金融課

令和5年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果(成果)	担当部	担当課
121	中小企業者事業再生等支援事業	①コロナの長期化、物価高騰、コロナ融資の本格的な償還等が重なり、経営が悪化している中小企業者が、国の経営改善計画策定支援事業等を活用し、事業再生等に向けた計画策定等に要する経費(自己負担分)を補助する。 ②国の経営改善計画策定支援事業又は中小企業活性化協議会事業に基づく再生計画を策定した県内事業者	R5.4	R6.3	7,174,213	7,174,213	補助事業者数 32者 補助額 5,759,802円 事務費 1,414,411円	コロナの長期化、物価高騰等により経営が悪化した中小企業者の事業再生等に向けた取組みを支援し、事業継続を後押しした。	商工労働部	商工振興金融課
122	商店街多様化推進事業	①コロナの拡大による生活様式の変化、物価高騰による消費活動の縮小に加え、通信販売の利用者増加など、商店街を取り巻く環境の変化に対応し、県内商店街の継続・発展を図るために、新たな魅力を創出し、個性的で多様性のある商店街に進化させる取組みを支援する。 ②商店街組織	R5.4	R6.3	7,913,878	7,913,878	交付件数 3件 補助金額 7,538,000円 事務経費 375,878円	コロナの影響分析を活用し、策定した継続計画に沿って、商店街組織自らが地域や住民のニーズに応え、多様性のある商店街に進化させる取り組みに要する経費を補助することで、商店街の事業継続等を後押しした。	商工労働部	商工振興金融課
123	事業承継マッチング応援事業	①コロナ禍の長期化による業績悪化や物価高騰の影響などで、事業継続を断念される事例も想定されるなか、事業承継は堅実な課題であるため、商工団体が市町村と共同して実施するオンラインでのマッチングイベントの開催費用を支援することで、地域における事業承継の気運醸成を図る。 ②各商工会・商工会議所	R5.4	R6.3	4,094,858	4,094,858	補助件数 6団体 補助金額 4,094,858円	商工団体が市町村と共同して実施するオンラインでのマッチングイベントの開催費用の一部を補助することで、事業承継の気運醸成に寄与した。	商工労働部	商工振興金融課
124	商工団体台湾経済交流促進事業	①コロナ禍の影響の長期化、物価高、人手不足等、大きな社会環境の変化の中で、商工団体による台湾との経済等の交流を促進し、県内中小企業者の取引先や販路の拡大、売上向上を目指すため、その各種取組に要する経費を支援する。 ②熊本県商工会連合会、熊本商工会議所、熊本県中小企業団体中央会	R5.6	R6.3	60,000,185	51,840,160	補助金額 59,333,000円 事務経費 667,185円	インターナショナルの受け入れや商談会の開催等、商工団体等が行う台湾との経済交流等の取組みを支援し、県内中小企業者の販路拡大等を後押しした。	商工労働部	商工政策課
125	中小企業者価格転嫁推進事業(重点交付金分)	①コロナ禍の長期化の中での物価高騰や2024年問題への対応を踏まえ、適正な価格転嫁の動きをさらに県内に広げることで、消費者や取引先の理解促進の取組み等に係る経費を支援する。 ②熊本県トラック協会等	R5.11	R6.3	8,964,330	8,964,330	補助件数 2団体 補助金額 8,964,330円	原油価格・物価高騰等の上昇分を適切に価格転嫁できる事業環境の整備及び2024年問題への理解促進のため、専門家派遣や広報費を支援することで、県内事業者における価格転嫁の気運醸成を後押しした。	商工労働部	商工振興金融課
126	中小企業者生産性向上緊急支援事業	①コロナ禍に加えて物価高騰や人材不足等の影響を受けながらも県内の生産性向上事業に取り組む中小企業者に対し、生産性の向上への取組みにかかる経費を支援することで、経営基盤の強化を後押しすることともに、利益向上による持続的な賃上げ等を実現することにより、人材不足解消を図る。 ②①、②に該当する県内中小・小規模事業者 (1)R5.4月以降に国や県の生産性向上の補助事業の交付決定を受けた者 (2)R5年度の最低賃金の改定を受け最低賃金を超える賃上げを実施したする)者	R5.11	R6.3	341,320,197	341,320,197	交付件数 369件 交付金額 315,727,000円 事務経費 25,593,197円 計 341,320,197円	国や県の補助事業を活用し生産性の向上に取り組んでおり、令和5年度の最低賃金引上げを受けて賃上げを実施した(する)事業者に対して、補助事業に係る経費のうち、自己負担分の一部を補助することにより、事業者の経営基盤強化力に後押しした。	商工労働部	商工振興金融課
127	なりわい再建支援事業(事務費)	①新型コロナ感染症拡大及び令和2年7月豪雨災害の影響を受ける中小企業者等に対して、迅速かつ的確に支援できる体制を整備することにより、中小企業者等の事業継続を支援する。 ②県事業に活用	R5.4	R6.3	25,370,421	21,785,722	事務経費 21,190,421円 豪雨被災事業者の復旧調査事業 4,180,000円	コロナ禍に加え、令和2年7月豪雨により被災した事業者に対する支援体制の整備を行い、「なりわい再建支援補助金」の適正かつ円滑な交付を実現した。	商工労働部	商工振興金融課
128	スマートオフィス事業(大阪事務所)	①執務室のフリーアドレス化や展示室等の環境改善により、密な環境を改善し、新型コロナウイルス感染拡大を防止する。 ②大阪事務所	R5.11	R6.3	13,817,320	11,907,924	・ ウィズコロナ下の感染症対応として、執務室のフリーアドレス化や展示室の環境改善の為、什器等の購入、展示スペースの整備等を行った。 什器設置(委託料) 11,209,000円 室内改修(需用費) 2,035,000円 室内改修(委託料) 34,320円 什器処分(委託料) 539,000円 計 13,817,320円	環境改善の取組みにより、事務所の密な環境の改善が図られると共に、スペース効率が向上し業務効率も向上した。	商工労働部	商工政策課 大阪事務所
129	熊本県多文化共生支援事業	①コロナ禍収束により増加する在住外国人の受入環境を整備するため、外国人受入連絡協議会を設置する市町村にアドバイザー派遣及び補助事業を実施する。また、在住外国人向けに初級日本語オンライン教室を実施する。 ②外国人の受入れに係る連絡協議会を設置する市町村	R5.4	R6.3	24,155,609	4,078,940	・ 对象経費 ①外国人の円滑な受け入れを目的とした「外国人受入連絡協議会」設置支援に関するアドバイザー派遣経費/初級日本語オンライン教室運営経費 ②協議会を設置した市町村への補助経費 ・ 委託費、補助実績 ①アドバイザー派遣委託費195,995円(1団体) 初級日本語オンライン教室運営委託費3,025,000円(1団体) ②補助金1,500,000円(2市町村)	外国人の円滑な受け入れに関する課題を抱える市町村が、地域の課題解決のための事業に着手し、今後も多文化共生事業を継続的に実施するための体制整備を行うことができた。 また、在住外国人が地域社会の一員として、円滑な日常生活を送ることを支援することができた。	知事公室	国際課

令和5年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果(成績)	担当部	担当課
130	ウクライナからの避難民受入支援事業	①長引くコロナ禍に物価高騰も重なる中、ウクライナ避難民受け入れ体制の強化及び避難民の生活支援の実施を通じて、避難民の円滑な受け入れを図る。 ②ウクライナからの避難民	R5.4	R6.3	2,333,905	2,333,905	・対象経費 ①ウクライナ避難民支援員設置及びウクライナ避難民交流促進事業にかかる経費 ②ウクライナ避難民への一時支援金・委託費、補助業務 ①支援員謝金・旅費・交流事業経費 1,833,905円 ②負担金500,000円	ウクライナ避難民の交流事業や、一時支援金支給、生活相談や行政手続き等について支援員がきめ細かく対応することで、避難民の方々安心して県内の生活を始めることができた。	知事公室	国際課
131	姉妹友好交流事業	①コロナ禍で制限されていた、新規交流先を含む海外都市や海外県人会等との友好交流促進 ②県事業に活用	R5.4	R6.3	30,543,148	18,564,768	海外姉妹友好都市等への渡航費 7,222,000円 くまモン隊派遣、郷土芸能演者派遣等 23,321,000円	コロナ禍で制限されていた、新規交流先を含む海外姉妹友好都市や海外県人会等との友好交流を促すことができた。	知事公室	国際課
132	くまもとマンガ・アニメ情報発信強化事業	①コロナの影響で落ち込んだ本県の観光需要回復と活性化を図るために、マンガと既存の資源の掛け合わせにより新たな観光資源を創出し、オンライン再開による来県する観光客との周遊を促進する。「オンライン」客にも人気の高い「漫畫『ONE PIECE』」を活用して世界で熊本にしかない麦わらの一昧の銅像と観光資源を掛け合わせた観光PR動画の制作、周遊促進版促物の多言語化を実施することで、効果的な情報発信を行う。 ②県事業に活用	R5.7	R6.3	70,000,000	60,480,000	①麦わらの一昧の銅像及び周辺観光施設PR動画の制作等 ②周遊促進版促物の多言語翻訳 ①②委託費計 70,000,000円	①麦わらの一昧の銅像及び周辺観光施設PR動画を5本制作し、県内外に向け放映したところ、合計240万回の視聴回数となり、効果的な情報発信となった。 ②公式HP、パンフレット、動画等を中心とした簡体字、韓国語、フランス語に翻訳し、海外に向けて効果的な情報発信を行った。	観光文化部	観光振興課
133	マンガ・アニメ×DXによる「まとも観光」活性化事業	①コロナの影響で落ち込んだ本県の観光需要回復と活性化を図るために、熊本の強みであるマンガ・アニメとデジタル技術（AR技術）との掛け合わせにより、国内外からの誘客・周遊促進を図るとともに、満足度の高い新たな観光体験の実現につなげる。 ②県事業に活用	R5.8	R6.3	68,355,080	59,058,789	①『ONE PIECE熊本復興プロジェクト』 ②『夏目友人帳』ARアプリ開発 ①②委託費計 68,304,000円 事務費 51,080円	ONE PIECEと連携し、観光地等に設置したフォトフレームや麦わらの一昧の各銅像でARが出現するアブリを整備。また夏目友人帳と連携した人吉・球磨地域のモデル地を巡るARアプリを開発し、熊本県の認知度向上と県内外からの誘客促進に寄与した。	観光文化部	観光振興課
134	台湾における企業支援窓口運営事業	①コロナの影響で制限されていた熊本と台湾の企業間の経済交流や企業進出等が活発化したことにより、熊本・台湾双方の企業等からの相談を受け付ける相談窓口を設置し、相談にワンストップかつきめ細かに対応する。 ②県事業に活用	R5.11	R6.3	3,065,234	2,664,346	・事業期間中(R5.11～R6.3)当該窓口を通じ、県内企業等の相談対応(133件)、台湾企業等の相談対応(32件)、イベント等対応(5件)を行った。 ・事業執行額の内訳は以下のとおり 委託料2,392,500円 旅費672,734円	台湾に企業支援窓口を設置したことでの、コロナ禍明け後の熊本－台湾間の活発な経済交流及び企業進出等の相談にワンストップで対応することができた。	知事公室	国際課
135	若者のアウトバウンド推進事業	①コロナの影響で制限されていた若者の海外への渡航を支援するため、県内学生の新規バスポート取得助成、県内高等学校等学校の海外への修学旅行の事前視察費用の助成を行う。 ②県内在住高校生、県内高等学校	R5.4	R6.3	873,530	754,730	・対象経費 バスポート取得助成及び修学旅行事前視察助成に必要な経費(負担金) 助成実績 バスポート取得助成655,000円(131件) 事前視察助成150,000円(1校) 振込手数料68,530円	バスポート取得助成や修学旅行事前視察助成を通じて、熊本の未来を担う人材の育成に繋げることができた。	知事公室	国際課
136	熊本の温泉街リブランディング事業	①コロナや物価高騰等の影響により観光事業者が疲弊。観光地の活動力が低下(投資の停滞、施設の陳腐化、中核人材の不足等)し、稼ぐ力も低下している状況にあり、廃業した旅館・ホテルが旅館のまま放置されるなど、温泉街のイメージ低下に繋がっている状況にあることから、リブランディングの専門家や経営コンサルタント、観光アドバイザーや専門家等の専門家を派遣して地域全体の課題抽出、解決への道筋検討等について伴走支援を行い、温泉街再生基本構想の作成を支援することにより、モデルとなる温泉街づくりに取り組む。 ②熊本県観光連盟	R5.4	R6.3	9,648,624	9,648,624	・菊池温泉街をモデル地域として選定。温泉街の再生に向けた基本構想策定支援、課題解決に向けた専門家による伴走支援を実施 ・9,648,624円(委託額)	・菊池市を中心に、観光関連団体・事業者で構成する検討委員会及びワーキング専門部会を設置。専門家による伴走支援を実施しながら、課題抽出、取組み方針の検討を行い、温泉街の再生に向けた基本構想をとりまとめたほか、基本構想の実現に向けた取組みを進める体制構築を行った。	観光文化部	観光振興課
137	プロスポーツによる地域活性化事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、観客動員数が停滞している県内2つのプロスポーツチームの主催試合で県民招待事業等を開催。新たなファン獲得や誘客促進を図る。 ②ロアッソ熊本、火の国ララマンダーズ	R5.7	R6.3	8,970,000	7,750,080	交流人口拡大推進事業 (事業費) ・ロアッソ 5,970,000円 811,920円:一般財源) ・ララマンダーズ 3,000,000円 (うち、2,592,000円:コロナ交付金、408,000円:一般財源)	県民対象の無料招待事業やアウェー客への県内観光PRを実施し、落ち込んだ観客動員数の回復や本県への誘客促進を図ることができた。	観光文化部	スポーツ交流企画課
138	観光標識整備事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により大きな打撃を受けた観光産業の回復に向け、県管理の国道及び県道における「観光案内標識（サイン）」の補修・建替や「地点標識（ランドマーク）」等の補修を行い、旅行者を目的地（観光地）までスムーズに誘導できるようになりますことで、コロナ禍からの観光による地域経済の再活性化を支援する。 ②県事業に活用	R5.7	R6.3	40,599,577	35,078,035	観光標識補修・建替工事 一式：44件 整理事業費：40,599,577円（うち、35,078,035円:コロナ交付金、5,521,542円:一般財源）	県管理の国道及び県道における「観光案内標識（サイン）」の補修・建替や「地点標識（ランドマーク）」等の補修を行い、旅行者を目的地（観光地）までスムーズに誘導できるよう環境整備を実施した。	観光文化部	観光振興課
139	教育旅行誘致推進事業	①平成28年熊本地震及び新型コロナにより落ち込んだ教育旅行の需要を早期に回復させるため、また旅行費用の高騰による他観光地への方面変更に対処するため、助成金等のインセンティブを活用した学校及び旅行会社に対するセールスの実施により、効果的なアプローチを図る。また、教育旅行プログラム（素材）の強化により、魅力向上を図るとともに、ワンストップ窓口を設置することで、円滑な受け入れに繋げる。 ②学校、旅行会社、教育旅行事業者	R5.4	R6.3	33,065,000	4,950,000	令和2年7月豪雨災害により被害を受けた熊本県南地域において、SDGsをテーマとした教育旅行プログラムの開発に要する経費を補助。 ・補助額：4,950千円 ・事業内容 ①地元ブランド豚を使用した昼食メニュー開発 ②教育旅行プログラムのWeb予約システム開発	脱炭素をテーマとした教育旅行プログラムとして整備するため、昼食メニュー及びWeb予約システムを開発し、受け入れ体制を整備することができた。	観光文化部	観光振興課

令和5年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果(成果)	担当部	担当課
140	旅するくまモンバースト事業	①新しい観光スタイルや観光ニーズの多様化に対応した商品造成や販売方法、情報発信のためにLINEを活用した「旅するくまモンバースト」を広めるとともに、旅するくまモンバースト内でポイントキャンペーンを実施することで、コロナや物価高騰の影響を受けた消費者を下支えし、更なる誘客及び周遊促進を図る。 ②県内旅行者等	R5.4	R6.3	203,420,680	203,420,680	・取扱店舗数：452店舗 ・LINE公式アカウント友だち数：239,231人 ・クーポン使用数：累計31,639回（以上、令和6年3月31日現在）  【事業費】総事業費：318,420,680円（委託料） (内訳) ・「くまモンからの贈り物」ポイント利用料率額：195,804,646円（令和5年6月16日～令和6年2月18日） ・事務費：132,616,134円 ※総事業費はR4・R5事業実績合算額と一致。うちR5計画分203,420,680円。	ポイントキャンペーンの実施により、県内観光地における観光消費を喚起したほか、県内観光地の周遊促進を図ることができた。	観光文化部	観光振興課
141	台湾インバウンド誘客強化事業	①コロナ禍における原油価格高騰により旅行商品造成・販売価格が上昇している中で、厳しい状況が続く県内観光・宿泊事業者等を支援するため、本県における最も重要な市場である台湾からのインバウンドを強化するため、旅行会社による県内宿泊を伴う旅行商品の造成・販売を支援する。 ②熊本県観光連盟	R5.7	R6.3	92,674,707	92,674,707	台湾からの県内宿泊を伴う旅行商品の造成・販売及び広告を行う旅行会社への支援 ・販売補助（負担金）90,676,000円 送客実績…11,085人 ・広告補助（負担金）1,592,113円 実績…7社 ・事務費（負担金）406,594円	最重要市場市場である台湾からのインバウンド誘客を強化するだけでなく、熊本県内2泊以上宿泊を条件に実施したことで、県内観光地の周遊促進を図ることができた。	観光文化部	観光振興課
142	クルーズ船受入体制強化事業	①R2.3月にくまモンポート八代が完成したものとの、コロナ拡大に伴いクルーズ船運航が停止、R5.3月から日本において国際クルーズ船が再開し、くまモンポート八代においてはR5.②?月に初めて国際クルーズ船を受入、コロナ禍で止まったクルーズ船受入れと香港地アートによる觀光経済の再起のため、くまモンポート八代を中国・県と共に整備したロイヤルカリビアン社のクルーズ船の初奇遇港にはグランドオープニングを記念するイベントを開催、「くまモンポート八代」の魅力発信・活性化、ロイヤルカリビアン社をはじめ国内外のクルーズ船社、旅行社及び乗船客等に対してクルーズ船の誘致強化、八代市民はじめ県民に対して親しまれる港の推進と受入機運の醸成を図るもの。 ②熊本県観光連盟	R5.9	R5.10	75,000,000	64,800,000	コロナ禍後、「くまモンポート八代へのロイヤルカリビアン社のクルーズ船初寄港を祝して」令和5年(2023年)3月28日(木)にイベントを開催。クルーズ船の出港に合わせて、打上花火、ドローン・ショー、光と音楽の演出等を実施。  【イベント参加人数】 6,500人以上 負担金 75,000,000円	本県の重要なパートナーであるロイヤルカリビアン社の初寄港に対する受入環境の充実や魅力のPRをするとともに、クルーズ乗組客へ八代港の記憶に残るおもてなしを実施し、両社との関係性をより一層強化化することができる。多くの八代市民がはじめとする県民の参加を賜ることで、八代港の認知度向上、クルーズ船の受入機運醸成を図ることができた。	観光文化部	観光振興課
143	伝統工芸館管理運営費	①コロナ禍において物価高騰の影響を受けた事業者に対して、光熱費高騰相当分を支援し、負担軽減を図る。 ②交付対象者：一般財団法人熊本県伝統工芸館	R5.7	R6.3	1,122,620	969,944	交付対象者：一般財団法人熊本県伝統工芸館 交付額：1,122,620円	コロナ禍における光熱費高騰により施設管理経費が増大し、施設の指定管理者の収支状況が悪化したことから、指定管理者に対する事業継続支援を実施し、施設の維持管理や各種事業の継続を可能にした。	観光文化部	観光文化政策課
144	産業展示場施設管理事業	①コロナ禍において物価高騰の影響を受けた事業者に対して、光熱費高騰相当分を支援し、負担軽減を図る。 ②交付対象者：熊本産業文化振興株式会社	R5.7	R6.3	520,253	449,499	交付対象者：株式会社熊本産業文化振興 交付額：520,253円	コロナ禍における光熱費高騰により施設管理経費が増大し、施設の指定管理者の収支状況が悪化したことから、指定管理者に対する事業継続支援を実施し、施設の維持管理や各種事業の継続を可能にした。	商工労働部	販路拡大ビジネス課
145	くまもと地産地消革新プロジェクト(地産地消のデジタル化推進事業)	①本県の地産地消HPをブラッシュアップすることで、コロナ禍の影響を受けた県産農林水産物の県内における消費拡大を図る。 ②県事業に活用	R5.8	R6.3	5,068,800	4,379,443	・ブラッシュアップ後のHPのPV数：4万 ・8月28日～9月30日間で50,000PVを達成。 ・レシピ再撮影後のCookpadアクセス数：8月28日時点で74,537件。 ・委託費 5,068,800円	情報検索しやすいサイトにブラッシュアップし、情報発信を改善。ホームページのPV数目標90,000にに対して、4月～8月の5ヵ月間で50,000PVを達成。また、再撮影したレシピを掲載したCookpadは8月28日時点で74,537件のアクセス数を達成しており、より閲覧されるサイトになった。	農林水産部	流通アグリビジネス課
146	くまもと地産地消革新プロジェクト(県内消費促進フェア事業)	①コロナ禍の影響を受けた県産農林水産物の消費拡大と地域経済の活性化を図るため、県内農林水産物販売促進フェアを実施する。 ②熊本県地産地消協力店	R5.8	R6.3	25,480,180	22,014,876	・県内消費促進フェア 販売額額 119,887,000円 77応募数 27,791件 ・委託費 25,480,180円	県内外の消費者に対して熊本県商品をPRし、フェアを実施することで、停滞した県産品の流通の回復や県産品の消費促進につなげた。	農林水産部	流通アグリビジネス課
147	くまもと食農の発見事業	①コロナ禍において燃油高騰により生産コストが上昇した県産黒米水産物の消費促進のため、企業の社員食堂での県産品の活用を支援し、社員が県産品のおいしさを再発見することで、日常生活での消費拡大に繋げる。 ②健康増進法に基づく「特定食食設施設備届」を提出済み又は提出予定の企業	R5.8	R6.3	10,811,676	10,811,676	・事業全体のコーディネート事業者へ10,812千円補助し、社員食堂を有する企業10社15事業所で熊本県商品が活用された。	事業を活用した社食の県産食材使用率が向上した。	農林水産部	流通アグリビジネス課
148	県産食材販売営業力強化事業	①新型コロナウイルスの影響を受けた県産食材を取り扱う県内事業者に対し、商談機会の創出や営業力強化につながる支援を行い、所得向上を図る。 ②農林水産物（加工品を含む）を取り扱う事業者	R5.7	R6.3	13,287,996	3,251,232	ホームページマーケット・ヨード（R6年2月14日～16日）への出展を支援 ・補助事業者数：19事業者 ・補助額 : 13,287,996千円 ・当日のブース出展費用支援 ・商談力・営業力強化研修実施 事前研修 : 2回 事後研修 : 1回	新型コロナウイルスの影響を受けた県産食材を取り扱う県内事業者が、スマートマーケット・トレードショーの出展により、商談の機会を得て、新たな販路開拓につながり所得向上が図られた。	農林水産部	流通アグリビジネス課

令和5年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果(成績)	担当部	担当課
149	フードパレーアグリビジネスセンター加工試作機能強化事業	①コロナ禍で需要が増加したレトルト食品の試作等に応対するために加工試作用機器を導入 ②農業研究センターアグリシステム総合研究所	R6.2	R6.3	15,322,400	13,238,554	加工試作用機器15種導入 (スチームコンベクション、チラー・ショーケーフリーザー、ホットパック機能付真空包装機、定量充填機、乾燥機、ブリクサー、マルチ野菜スlicer、卓上型ミニキサー、栗皮むき機、デジタルポケット糖度計、電磁式ふるい振とう機、ATPふきとり検査キット、小型温湿度計、掃除用具ハンガー・備品購入費 15,322,400円)	コロナ禍で需要が増加したレトルト食品等の試作が可能となり、多様化する利用者のニーズに応えることができるようになった。 また、新たな加工機器の導入を機にセンターの取組み内容と関係機関に周知することができ、利用者の振り起こしにつながった。	農林水産部	流通アグリビジネス課
150	県南食関連事業者売上回復緊急支援事業	①くまもと県南フードパレーレ推進協議会会員事業者のコロナ禍による物価高騰等からの売上回復及び今年で10周年を迎える「くまもと県南フードパレーモデル」の更なるPRを図るため、県内における各種イベント等開催及び出展等に対して助成する。 ②くまもと県南フードパレーレ推進協議会	R5.10	R6.3	66,029,000	66,029,000	(1)農林畜水産物や加工食品等の販売及びPRを行なう「フードパレーフェスタ」の開催 ・参加事業者：30者 ・入場者数：約38,200人 ・売上総額：約6,492千円 (2)県南食産業の発展に向けたビジネスチャンスの創出や情報発信のための「くまもと産業復興エキスポ」への出展 ・ブース数：33ブース ・入場者数：約10,180人 ・売上総額：約4,900千円 (3)物産館や小売店、飲食店をまわる「デジタルスタンプラリー」の開催 ・参加事業者：50店舗 ・応募総数：247件 (4)県南地域の食をPRする体験型の「モーターバスツアー」の開催 ・催行回数：9コース、15回 ・参加者数：437名 負担金：66,029,000円	大規模な「食」の各種イベントを開催し、消費者に対して県南地域の農林畜水産物や加工食品、地域の魅力をPRすることで、消費者の購買意欲を醸成し、コロナ禍による物価高騰等の影響により売上が減少していた事業者の売上回復につながった。	農林水産部	流通アグリビジネス課
151	県産農産物県外輸送効率化緊急支援事業	①コロナ禍において生産資材や物価高騰の影響を受けている県産農産物の流通の効率化を図り、持続可能な輸送体系の構築を支援する。 ②農業協同組合等	R5.10	R6.3	35,574,000	35,574,000	補助事業者数 計10団体 補助額 35,574千円 ・出荷体制強化19,448千円 ・輸送体制実証7,873千円 ・ストックポイント調査 7,080千円 ・推進事業活動費1,173千円	資材高騰や物流の2024年問題に対応するため、各産地での出荷体制の強化や、持続的・効率的な輸送体制構築に向けた実証の取組みを支援し、県産農産物の安定供給の維持を図ることができた。	農林水産部	流通アグリビジネス課
152	環境負荷低減活動推進事業	①農業者に「環境負荷低減事業活動実施計画の認定制度」の理解促進を図り、認定者に付与する新たなマークをPRすることで、アフターコロナで価格が高騰した化学肥料、化学農薬等の影響を緩和する。 ②県事業に活用	R5.6	R6.2	5,154,580	4,453,557	・みどり認定と新マークの周知・PRを図るため、リーフレット・ポスターの作成、認定とマーク付与に係るホームページ改修を実施。 ・リーフレット：45,500枚 ・ポスター：218枚 ・ホームページ改修 ・委託費：5,154,580円	農業者における、みどり認定及び新マークの理解・認知度が向上し、環境負荷低減活動の取組みの推進につながった。	農林水産部	農業技術課
153	化学肥料低減促進緊急対策事業	①コロナ禍における肥料価格高騰対策として国が実施する「化学肥料の2割低減に向けた取組の定着に向けた地域の取組を支援する追加対策」と歩調を合わせ、国の対策を補完する対策として本県独自に実施する。 ②市町村を構成メンバーに含む地域協議会	R5.10	R6.3	17,152,268	17,152,268	・化学肥料の2割低減に向けた取組の定着を推進するため、堆肥等の散布に要する経費の一部を支援。 ・事業実績額：17,152,268円	堆肥中の肥料成分を農業者が把握するとともに、その成分を加味した施肥（化学肥料の低減）につながった。	農林水産部	農業技術課
154	有機農産物の消費者理解醸成促進事業	①コロナ禍では有機農産物も売り上げ等に大きく影響を受けたが、アフターコロナではSDGs等の流れにより小売店からの需要が増加しつつある。そこで、有機農産物に対する消費者等の意識・行動変容を促すとともに、消費者が入手やすい環境づくりを進め、地域経済の活性化により一層の有機農産物の流通・消費拡大を図る。 ②県事業に活用	R5.10	R6.3	12,303,500	10,630,224	・有機農産物に対する消費者の理解醸成のため、モニターツアーの実施及び有機農産物のPR動画を作成。 ・参加者数：2地域で合計100名 ・県内の有機農産物販売店舗を調査し、グリーン農業HPに紹介ページを作成。 ・委託費：12,303,500円	有機農産物に対する消費者の理解度と購入意識の向上に繋がった。	農林水産部	農業技術課
155	飼料等高騰対策研究加速化事業	①コロナ禍において飼料、燃料、肥料等の価格が高騰していることから、自給飼料の生産拡大及び燃料・肥料の使用削減のための機器等を導入し実証を行う。また、スマート農業機器等による農業の自動化・遠隔化を実証し、県内農家への技術の普及を図る。 ②農業研究センター	R5.6	R6.3	245,039,337	211,713,987	・飼料・燃料・肥料高騰対策研究のための機器導入 ・農業における自動化・遠隔化研究のための機器導入及び環境整備 ・備品費 244,581,337円 ・委託費 438,000円 ・需用費 20,000円	自給飼料の生産拡大及び燃料・肥料の使用低減に係る実証や、農業の自動化・遠隔化による低コスト生産・省人・省力化実証を実施することができた。 また、県内の農業関係者向けに導入機器の実証実演会を行い、飼料・燃料・肥料高騰対策研究及び県内農業の自動化・遠隔化の推進に寄与した。	農林水産部	農業研究センター
156	攻めの園芸緊急生産対策事業	①新型コロナウイルス及び物価高騰の影響を受けた農業経営がひっ迫する中、攻めの園芸を展開するため、農業機械・施設の導入を緊急で支援し、POC(P:品質・価格の向上、Q:生産量の向上、C:コスト低減)の最適化を図る。 ②農業協同組合、農協連等、農業者の組織する団体、農業生産法人	R5.10	R6.3	10,325,000	10,312,000	事業主体数：11 補助金額：10,325,000円 (うち交付金：10,312,000円)	経営がひっ迫する農家や産地に対し、農業機械・施設の導入を緊急で支援したことで、農業経営の立て直しが図られ、POC(P:品質・価格の向上、Q:生産量の向上、C:コスト低減)の最適化が実現した。	農林水産部	農産園芸課
157	生産資材価格高騰緊急対策事業(生産資材コスト緊急低減事業)	①コロナ禍において生産資材価格高騰の影響を受けた農家や産地に対して、コスト低減による所得回復や、集出荷施設等の光熱費高騰対策を支援し、影響最小化と産地の維持・拡大を図る。 ②農業者の組織する団体等、農業協同組合等	R5.6	R6.3	32,349,000	32,349,000	事業主体数：22 補助金額：32,349,000円 (うち交付金：32,349,000円)	生産資材価格高騰の影響を受けた生産者に対し、コスト低減につながる資機材の導入を支援したことで、所得回復が図られた。また集出荷施設等の光熱費高騰分を補助したことで、価格高騰の影響を軽減することができた。	農林水産部	農産園芸課

**令和5年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証**

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果(成果)	担当部	担当課
158	選ばれる園芸産地緊急支援事業	①コロナ禍により販促活動の機会が減少し、加えて物価高騰の影響を受けている農業者で組織する団体等による販売力強化の取組を支援し、消費地から選ばれる園芸産地の構築を図る。 ②農業者の組織する団体等	R5.6	R6.3	38,829,807	38,829,807	事業主体数：84 補助金額：38,810,000円 (うち交付金：38,810,000円) 事務費：19,807円	販促活動機会の減少や、物価高騰の影響を受けている農業者に対し、販売力強化の取組を支援したことで、影響を軽減することができた。	農林水産部	農産園芸課
159	県産麦安定期生産体系構築支援事業	①コロナ禍において輸入依存度が高く国際価格が高騰している麦の安定供給体制を緊急的に強化し、外国産麦より価格の低い県産麦の高品質化と安定期生産体系の整備を支援することで生産用拡大を推進し、小麦製品の価格及び生産者の経営の安定化を図る。 ②地域農業協同組合、麦生産者、生産者団体等	R5.10	R6.3	19,982,322	19,982,322	麦生産に係る排水対策に必要な機械導入を支援 事業主体数：5 補助金額：19,982,322円 (うち国費：19,982,322円)	麦生産者に対し、排水対策に必要な農業用機械の導入を支援。県産麦の収量性が向上したことで、安定期生産体制が強化された。また、県産小麦製品の価格及び生産者の経営の安定化が図られた。	農林水産部	農産園芸課
160	生産資材価格高騰緊急対策事業(食料安定期生産体制維持緊急支援事業)	①コロナ禍において生産資材価格高騰の影響を受けた農業や産地に対して、大豆の生産拡大に必要な乾燥調製機械・設備、米・大豆種子生産体制の維持に必要な機械・設備の導入を支援し、主要農作産地の維持・拡大を図る。 ②大豆生産者、種子生産者、またはその組織する団体、農業協同組合	R5.10	R6.3	25,337,245	25,337,245	米・麦・大豆の種子生産に必要な機械導入を支援 事業主体数：25 補助金額：25,337,245円 (うち交付金：25,337,245円)	コロナ禍において生産資材価格高騰の影響を受けた米・麦・大豆の種子生産者に対し、種子生産に必要な農業用機械の導入を支援。土地利用型農業を下支えする種子生産地を維持し、種子安定供給の持続が図られた。	農林水産部	農産園芸課
161	「くまもとの牛肉」首都圏流通ルート開拓支援事業	①コロナ禍等の影響による飼料・資材等の物価高騰で肉用牛の経営環境が厳しさを増す中、生産物の販路拡大による収益向上を図るために、県産銘柄牛の首都圏への供給体制を構築し、首都圏におけるブランド力の強化と取扱量の拡大を推進する。 ②農協連、農協、食肉センター、熊本県産牛肉消費拡大推進協議会	R5.4	R6.3	16,800,000	16,800,000	・「くまもとの黒毛和牛」の全国的な認知度向上を図るため、首都圏への生体及び部分牛出荷に要する経費の一部を支援。 ・事業実施主体：熊本県農業協同組合連合会外2者 ・事業実績額：16,800,000円	首都圏への生体及び部分肉の出荷量が増加したことにより、首都圏での取扱量の拡大・ブランド力の強化につながり、コロナ禍で生産者の経営環境が厳しさを増す中において、収益向上が図られた。	農林水産部	畜産課
162	「くまもとの黒毛和牛」トップブランド戦略対策事業	①コロナ禍等の影響による飼料・資材等の物価高騰で肉用牛の経営環境が厳しさを増す中、県統一ブランド「くまもとの黒毛和牛」の全国的な認知度向上・需要拡大による生産者の収益向上を図るために、首都圏市場での新規顧客獲得に向けた取組みを支援し、首都圏におけるブランド力の向上と取扱量の拡大を推進する。 ②熊本県産牛肉消費拡大推進協議会	R5.4	R6.3	8,550,000	8,550,000	・くまもとの黒毛和牛の認知度向上及び需要拡大のため、首都圏において、くまもとの黒毛和牛フェア、提案会、産地見学会を開催した。 ・事業実施主体：熊本県産牛肉消費拡大推進協議会 ・事業実績額：8,550,000円	コロナ禍で肉用牛の家計消費量が落ち込む中、ブランド力の強化することにより、県産牛肉の需要喚起を図ることができた。 ・メディア掲載：33媒体 ・提案会参加企業：34社 ・産地見学会：23名 ・飲食店への導入数：21店舗など	農林水産部	畜産課
163	熊本県馬肉流通合理化推進事業	①コロナ禍等の影響による飼料・資材等の物価高騰で馬生産者や馬肉事業者の経営環境が厳しさを増す中、付加価値の高い馬肉の販売による生産者等の収益向上を図るため、県内でと畜加工された馬肉であることを証明する馬肉のDNA検査やQRコードを活用した認証システムを構築することで、安全・安心な馬肉・馬刺しの供給を推進する。 ②熊本県馬刺し安全・安心推進協議会	R5.10	R6.3	20,948,211	20,948,211	・馬肉のDNA検査及びQRコードを活用した県内生産証明データベースシステムの構築を支援。 ・事業実施主体：熊本県馬刺し安全・安心推進協議会 ・事業実績額：20,948,211円	県内の指定と畜場で上畜されたことを証明するシステムが構築されたことにより、安全・安心な馬刺しの供給につながり、コロナ禍で生産者の経営環境が厳しさを増す中において、収益向上が図られた。	農林水産部	畜産課
164	酪農理解醸成・牛乳乳製品消費拡大緊急対策事業	①コロナ禍による飼料価格高騰により価格転嫁した牛乳の消費低迷の影響を緩和するため、牛乳・乳製品の消費拡大に係る活動を支援する ②農業団体等	R5.6	R6.3	6,000,000	6,000,000	・牛乳・乳製品の価値観向上に必要な、機知等の周知や消費拡大に向けた取組みに要する経費を支援。 ・事業実施主体：熊本県酪農業協同組合連合会、菊池地域農業協同組合、球磨郡農業協同組合 ・事業実績額：6,000,000円	本事業により、コロナ禍による飼料価格高騰により価格転嫁した牛乳の消費低迷の影響を緩和するため、消費者向けの販促・PR活動が実施されたことで県産牛乳の消費拡大及び認知度向上につながった。	農林水産部	畜産課
165	養豚経営継続支援緊急対策事業	①養豚において、コロナ禍での飼料・資材の高騰等により、経営が激しく悪化しているため、健全な経営を維持するために必要な取組みを支援する ②農業団体等	R5.6	R6.3	7,000,000	7,000,000	・県産豚肉の消費拡大や豚肉生産への理解醸成活動及び経営の生産性向上につながる取組み等への経費を支援。 ・事業実施主体：熊本県養豚協会、熊本県経営農業協同組合連合会、JAくまもと肉豚飼育推進協議会、天草市養豚振興協議会 ・事業実績額：7,000,000円	本事業により、消費者向けの販促・PR活動、農場の衛生検査や研修会等が実施されたことで、県産豚の消費拡大及び認知度向上及び生産者の飼養衛生管理技術の向上が図られ、コロナ禍で経営が悪化した養豚農家の経営安定につながった。	農林水産部	畜産課
166	堆肥梱包技術緊急開発事業	①コロナ禍による肥料価格の高騰に対し、堆肥の広域流通を促進するため、圧縮梱包する技術を開発する ②農業研究センター畜産研究所	R5.6	R6.3	1,100,000	950,400	・牧草の収穫に使用する梱包機を使用し、堆肥の圧縮梱包について、研究を実施。 ・事業実績額：1,100千円 (梱包資材、堆肥の水分調整資材)	・堆肥の水分含量や調整資材の混合割合等でさらなる検討が必要だが、梱包が可能であることが判明。 コロナによる肥料価格高騰に対し、堆肥の利活用の可能性を高めることができた。	農林水産部	畜産課
167	優良肉用子牛生産加速化事業	①新型コロナウイルス感染症の影響に加え、飼料価格の高騰などにより、畜産経営に必要な各種経費が大幅に増えている。このような情勢の中でも安定した収益を得る畜産経営を継続していくためには、収益増加及び経費削減に取り組む必要がある。肉用牛農家が効率的に高能力な後継牛や肥育素牛等を選択し所得を確保できるよう、ゲノミック評価等のデータを活用するための支援を行う。 ②畜産農家等(事業主体：公益社団法人畜産協会)	R5.4	R6.3	12,222,000	12,222,000	・県内肉用牛農家がゲノミック評価を行なう際の経費を支援。 ・事業実施主体：公益社団法人熊本県畜産協会 ・事業実績額：12,222,000円 ・ゲノミック評価の件数：679頭	肉用牛の繁殖雌牛は生産子牛の成績が判明する5歳以降でなければ能力推定ができなかったが、本事業により、早期に能力推定が可能となった。 コロナによる各種経費の増大で圧迫する肉用牛経営において、早期の能力推定が可能となつたため、若齢で高能力な牛群への転換が可能となり、肉用牛農家の経営安定につながった。	農林水産部	畜産課
168	効率的子牛生産酪農緊急支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響等に加え、飼料や生産資材の高騰により、酪農経営をめぐる情勢は非常に厳しい。性別別精液を用い、効率的に優良な後継牛を確保することで生乳生産基盤の安定化を図りつつ、和牛受精卵や黒毛和種の精液を交配し、黒毛和種や川越種を生産することで農家の所得向上を図る。 ②県内酪農家等(事業主体：らくのうマザーズ)	R5.4	R6.3	19,797,450	19,797,450	・県内酪農家が乳用性選別精液の購入に要する経費 ・事業実施主体：熊本県酪農業協同組合連合会 ・事業実績額：19,797,450円 ・性別別精液利用本数：5,345本	本事業により、性選別精液を用いて効率的に優良な後継牛を確保することができ、後継牛を生産する以外の雌牛に市場性の高い和牛受精卵や黒毛和種の精液を交配したことで、農家の所得向上につながった。	農林水産部	畜産課

令和5年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果(成果)	担当部	担当課
169	種雄牛管理センター等機能強化事業	①コロナ禍におけるスマート農業の推進のため、ICT技術を活用した種雄牛飼養管理の効率化及び凍結精液の製造工程の自動化・精密化、県有種雄牛造成に係る取組を強化することで、優良な県有種雄牛の凍結精液を将来にわたり県内畜産農家に安定的に供給し、県内畜産農家の所得向上に資する。 ②県畜産研究所内 種雄牛管理センター	R5.4	R6.3	34,282,928	29,627,925	種雄牛飼養管理の効率化及び凍結精液の製造工程の自動化・精密化、県有種雄牛造成に係る取組を強化するため、備品導入等各種取組を実施した。 ・備品整備：23,285,824円 ・業務委託：9,405,000円 ・輸送料：5,198円 ・旅費：1,586,906円 ・合計：34,282,928円 (うち交付金29,627,925円)	備品導入により、凍結精液の製造工程がより精密になり、凍結精液の品質が向上し所得向上に寄与した。加えて、備品整備により、種雄牛の遠隔監視ができるようになり、体調管理の効率化が出来た。 業務委託では、県では実施できない高度な業務を委託し、種雄牛遺伝資源の有効活用ができる体制となった。	農林水産部	畜産課
170	熊本酪農自給力向上緊急対策事業	①コロナ禍等で、購入粗飼料等の生産資材高騰の影響を受けた酪農経営に対し、コスト上昇分の一部を助成することで負担を軽減し、本県生乳生産体制の維持を図る。 ②畜産農家	R5.6	R6.3	107,936,000	107,936,000	・購入粗飼料等価格の急騰に伴い増加した経費を一部助成 ・付交付額 107,936,000円 ・交付件数:396件 ・交付頭数:26,984頭	コロナ禍等で、輸入粗飼料等価格高騰の影響を最も受けた酪農経営に対して、コスト上昇分の一部を助成することで、農家負担の軽減が図られ、経営の継続につながった。	農林水産部	畜産課
171	配合飼料価格高騰緊急支援事業	①コロナ禍等の影響による配合飼料価格高騰に伴う畜産農家負担の軽減。 ②畜産農家	R5.6	R6.3	137,088,368	137,088,368	・配合飼料価格安定制度の通常補填基金に係る生産者積立金を一部助成 ・補助事業者 ・熊本県経済連、熊本県畜連、熊本県酪連、熊本県配飼協 ・補助金額:137,088,368円 ・交付数量:683,799トン	コロナ禍等の影響による配合飼料価格高騰に対し、国が実施した配合飼料価格安定制度の異常補填基金積増し等と併せ、本事業により通常補填基金生産者積立金の一部助成を行ってことで、配合飼料利用者の負担軽減を図ることができた。	農林水産部	畜産課
172	自家配合飼料製造者緊急支援事業	①コロナ禍や飼料価格等の高騰に加え、自家配合飼料用のとうもろこし調達経費上昇の影響を受けた畜産農家等の負担を軽減するために、掛り増し経費の一部を助成。 ②畜産農家	R5.6	R6.3	47,623,956	47,623,956	・自家配合飼料製造・利用のために、国内のとうもろこしを調達する畜産農家に対し、当該調達経費の一部助成 ・補助事業者 ・熊本県畜産協会外 ・補助金額:47,623,956円 ・交付数量:39,663トン	コロナ禍や飼料価格等の高騰に対し、自家配合飼料を製造することにより、配合飼料価格高騰緊急支援事業の恩恵がない(又は少ない)畜産農家の負担軽減を図ることができた。	農林水産部	畜産課
173	自給飼料増産総合対策事業	①コロナ禍等で、飼料高騰の影響を受けた畜産農家が飼料コスト低減のために、阿蘇地域等の採草・放牧地における自給飼料増産を図る ②畜産農家	R5.6	R6.3	17,198,568	13,542,000	・放牧地や採草地の収量増加の取組に助成 ・補助事業者：市町村・団体 21事業主体 ・補助金額：16,246,000円 (うち交付金13,542,000円) 事務費：952,568円	コロナ禍等で、飼料高騰の影響を受けた畜産農家の飼料コスト低減のため、肥料や種子等に対する支援を行うことで、阿蘇地域等の採草・放牧地における自給飼料増産を図ることができた。	農林水産部	畜産課
174	家畜防疫・疫学強化体制整備事業	①コロナ禍による限られた獣医師の交差汚染対策のため、家畜保健衛生所における交差汚染防止と検査担当者の密の回避及び家畜伝染病発生時の迅速な資材搬出かつ省人化及び家畜伝染病発生防止及び経営安定。 ②各家畜保健衛生所（中央、城北、阿蘇、城南）	R5.11	R6.3	15,211,181	13,142,460	・家畜伝染病の診断体制強化、家畜伝染病発生時の備蓄資材搬出の迅速化等のため、備品整備等各種取組を実施した。 ・事業実施主体：熊本県 ・備品費：13,436,331円 ・費用費：1,774,850円 ・合計：15,211,181円	備品購入により、家畜伝染病の診断体制強化及び診断技術の向上が達成できた。また、鳥インフルエンザ発生原因の疫学解明を実施できた。加えて、需用費により防疫資材の備蓄資材搬出が迅速化できた。いずれも省人が達成でき、コロナ禍等において人を集めずに最低限の人数で実施することができた。	農林水産部	畜産課
176	くまもと農業人財確保支援事業	①コロナ禍や物価高騰の影響を受ける農業者において、外国人材の入国制限等の影響による人材不足が深刻化する中、多様な人財（外国人材、障がい者）を継続的に確保できる取り組みを支援し、外国人材の周年労働環境を確保、障がいのある方の雇用確保に取組むとともに、農業現場における人材不足の解消を図る。 ②（外国人材）農業法人、JA等 (農福連携) NPO法人、JA等	R5.4	R6.3	6,343,533	6,343,533	・繁忙期の異なる産地が連携して外国人材を確保する取組みに係る経費を助成（実績：3JA） ・補助金：721,664円 ・農福連携総合窓口の設置による農業者と福祉事業者とのマッチング支援の実施（実績：20件） ・補助金：5,452,287円 ・推進費：169,582円	・3JAの連携により、外国人材の周年労働環境の確保ができた。 ・農福連携のマッチングにより、障がいのある方の就労場所の確保につながった。 ・上記の取組みにより、多様な人財の確保による農業現場での人材不足の解消につながった。	農林水産部	担い手支援課
177	実践力強化研修教育高度化事業	①コロナ禍で地方回帰や農業への关心が高まる中、農大の実習支援体制の高度化及びICT教育環境を推進し、農業人材の育成・確保を図る。 ②農業大学校	R5.7	R6.3	72,032,613	62,236,178	学生用PC（160台）の整備：11,880,000円 実習用バス設備（8棟）の改修：9,655,690円 防疫資材保管庫設置等施設（3か所）の整備：3,236,200円 実習機器購入（ロールベラー1台、コーンハーベスター1台、茶葉用摘採機1台、養液工耕装置3台、ロボット刈草機6台他20品目）：47,260,723円	校内の実習支援体制の高度化及びICT教育環境の整備により、新規就農者の継続となる学生の技術向上及びスマート農業を促進し、農業人材の育成強化を図ることができた。	農林水産部	農業大学校
178	農業水利施設電気料金高騰対策事業	①土地改良区が負担する農業水利施設の電気料金高騰分の一部を支拂することにより、コロナ禍において影響を受ける農業者の負担軽減、持続可能な土地改良区運営を実現し、地域農業の維持・食料安全保障の確保につなげる。 ②交付施設：農業水利施設（用排水機場、頭首工、樋門、水門及びこれらの付帯施設） 交付対象者：農業水利施設の電気料金を負担している土地改良区	R5.4	R5.12	3,989,000	3,989,000	土地改良区が負担する農業水利施設の電気料金高騰分に対する支援 ・支援を行った土地改良区：12団体 ・施設数：21施設 ・補助額：計3,989,000円	電気料金高騰の影響を受けた農業水利施設を管理する土地改良区に対し、電気料金高騰分の一部を支拂することで、農業者の負担軽減、持続可能な土地改良区運営に寄与することができた。	農林水産部	農地整備課
179	土地改良施設管理台帳システム事業	①土地改良施設の財産管理台帳の電子化を行い、接觸機会の低減により新型コロナウイルス感染症拡大防止対策、事務の効率化を図る。 ②熊本県	R6.3	R6.3	427,900	369,706	土地改良施設管理台帳等の電子化（電子媒体変換）業務委託 ・委託料：427,900円	紙媒体で保管していた土地改良施設の管理台帳等を電子化し、データでの共有を可能にしたことで、職員同士の接觸機会が低減による新型コロナウイルスの感染リスクを削減、事務の効率化に寄与できた。	農林水産部	農地整備課

令和5年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果(成果)	担当部	担当課
180	インバウンド向け農山漁村の魅力発信事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた旅行等の自粛に伴い、ツーリズム参加者が減少し体験プログラムや施設の廃止・休止が生じる中、急速に戻りつつあるインバウンド需要を県内農山漁村地域へ呼び込むために、体験や食等のツーリズム素材の魅力を発信することで交流拡大の契機をつくる。 ②県事業に活用	R5.7	R6.3	11,992,200	10,361,261	・「くまもとの農山漁村あそび方Book」「くまもとの農山漁村あそび方ガイド」及び「くまもとの食の歳時記」を4言語(英語)に翻訳し、各3,000部作成。県内外92箇所へ配布。 ・インバウンド旅行者を対象としたオンラインモニターアーの開発及び実施(5地域、開催数6回)、参加者数121名(台湾・タイ)。 ・オンラインモニターアーの満足度は高く、再訪問につながる結果となった。 ・オンラインモニターアーのアンケート調査及びインバウンド受入に向けたコンサルティング支援の実施(アンケート回答数133、「たびくる」を活用して継続的な販売を支援)。 ・委託費 11,992,200円	・開発したプログラムは、継続的な誘客が可能な商品としてのプラッシュアップを図り、販売できる商品とした。 ・オンラインモニターアーの満足度は高く、再訪問につながる結果となった。 ・県南地域においては、タイ旅行会社の興味・関心が高く、商品化したいとの意見をいたいたいことで交流拡大の契機を作ることができた。	農林水産部	むらづくり課
181	世界農業遺産認定10周年記念事業	①新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、コロナ禍で需要が低迷した外食産業は急速に需要回復し、競争が激化している。そのような中に、県内外の観光地であり、コロナ禍で打撃を受けた阿蘇地域の食を選んでもらうため、世界農業遺産に認定されている阿蘇地域の食・農畜産業の魅力や、阿蘇地域の農畜産物を活用する飲食店から構成する「世界農業遺産阿蘇グルメフェア」等を紹介するテレビ番組を作成し、情報発信することで、阿蘇地域の外食産業及び農畜産物の需要拡大につなげる。 ②県事業に活用	R5.4	R6.3	2,966,700	2,563,229	① 阿蘇地域の魅力や価値を消費者に訴えたため、「阿蘇地域どつなかために、私たちにできること」をコンセプトにした40分番組の制作及び放送を行った。 ② ①の番組放送の告知CMを制作し、テレビ放送(20回)、動画配信サイト広告(表示2.3万回)を行った。 ③ 食の面から阿蘇地域世界農業遺産の魅力を伝えるため、情報番組のサブコーナーで「世界農業遺産阿蘇グルメフェア」の告知を行った。 ・委託費 2,966,700円	外食産業の競争が激化する中、阿蘇の魅力や価値を分かりやすくまとめた動画を作成したことで、阿蘇の開拓イベント等、様々な場面で使用可能な映像が完成した。また、完成した映像を県内外放送局でテレビ放送を行ったことと放送多くの消費者に見てもらい、阿蘇の魅力を訴求することができた。 情報番組内で「世界農業遺産阿蘇グルメフェア」の告知を行ったことで、阿蘇地域の外食産業及び農畜産物の需要拡大につながった。	農林水産部	むらづくり課
182	農地情報共有緊急対策「くまもと農地GIS」活用事業	①TSMGの進出表明以降、周辺農地で貸借契約の解除が多く発生。営農継続支援として取り組む農地のマッチングにあたり、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るために、くまもと農地G I Sを活用し非接触によるマッチングを実現する。 ②熊本県	R5.11	R6.3	1,900,318	1,641,875	くまもと農地 G I S 営農継続支援における耕作放棄地等を中心とした調査結果のマップ化に係る業務委託 ・委託料: 1,900,318円	職員が対面で紙図面を確認しながら対応を行っていたが、G I Sでマップ化することにより、IT機器を介して非接触による打ち合わせが可能となつたことで、感染リスクの軽減に寄与した。	農林水産部	技術管理課
183	漁業資材コスト緊急低減事業	①漁業者が漁業協同組合から購入する漁業生産資材の価格上昇分の一部を支援し、コロナ禍での資材高騰に直面している漁家経営の安定化を図り、收入向上やコスト削減の取組みにより、「浜プラン」等の目標達成につなげる。 ②交付対象者：「浜プラン」等を策定、または策定に取り組んでいる漁業協同組合	R5.6	R6.3	28,051,710	28,051,710	県内16漁協（荒尾、熊本北部、岱明、滑石、大浜、横島、河内、松尾、小島、沖新、畠口、海路口、川口、住吉、網田、天草）に対し、合計28,051,710円を補助。	5年後の収入の10%向上を目指す浜プラン等に基づくコスト削減等に寄与する資材の購入を支援（漁業生産資材の価格上昇分の一部を補助(R3とR5を比較し、価格上昇分の1/3)）することで、所得向上の一助となつた。	農林水産部	水産振興課
184	漁業経営安定対策緊急支援事業	①コロナ禍において電気料金高騰の影響を受けている漁協に対して、共同利用施設の電気価格上昇分の一部を助成することで、コロナ禍で様々な価格高騰に直面している漁業者の漁家経営の安定化につなげる。 ②交付対象者：漁業協同組合、熊本県漁業協同組合連合会 対象施設：共同利用施設	R5.6	R6.3	8,895,053	8,895,053	県内8漁協（滑石、大浜、河内、畠口、海路口、八代、海水養殖、天草）に対し、合計8,895,053円を補助。	共同利用施設の電気価格上昇分の一部を助成することで、コロナ禍で漁具や燃油など様々な価格高騰に直面している漁業者の漁家経営を安定につながつた。	農林水産部	水産振興課
185	種苗生産業務効率化支援事業	①放流用種苗を生産する種苗生産現場において、アフターコロナ時代に対応した種苗生産設備の自動化・遠隔化を行うために、省力化につながる機器を導入し、職員の接觸機会の低減及び効率的な種苗生産体制を構築する。 ②県（県有施設へ導入）	R5.6	R6.3	16,292,100	14,076,374	県種苗生産施設に紫外線殺菌掃除機、種苗輸送ポンプ、海水電解装置、底排水機、タブレットを導入。 合計 16,292,100円	これまで作業に時間を要していた業務をコスト削減等に寄与する機器を導入することで、種苗生産業務の効率化に繋がつた。り、感染リスクの低減に寄与した。	農林水産部	水産振興課
186	ローンを用いた密漁監視体制整備事業	①アフターコロナ時代に対応した漁業取締の遠隔化を行い、職員の接觸機会を低減して新型コロナウイルス感染症の感染対策を行うとともに、本県での水産資源の密漁撲滅のため、これまでの漁業取締船や陸上からの監視に加え、ローンを用いた密漁監視体制の強化を図る。 ②県	R5.10	R6.3	4,769,630	4,120,960	漁業取締事務所にローンを導入 ・ローン購入費 4,664,000円 ・ローン運用用品購入 59,840円 ・ローン技術講習費用率44,000円 ・無人航空機登録手数料 1,790円 計 4,769,630円	これまでの業務と比較し、職員間の接觸機会を減らすとともに、漁業取締船や陸上からの監視に加え、ローンによる監視活動を実施、漁業取締体制の強化に繋がつた。	農林水産部	水産振興課
187	赤潮被害緊急対策事業	①令和5年6月の有害赤潮による大規模被害の発生、さらにコロナ禍による原油価格及び物価高騰が長期的な影響を受け、一重苦の被害を受けた養殖業が持続可能な経営を維持・発展できるよう、必要な支援を行う。 ②市町	R5.6	R6.3	1,137,000	379,000	R5年度に赤潮被害を受けた養殖業者1業者に対し、代替魚の購入支援として1,137,000円を補助。	R5年度に赤潮被害を受けた養殖業者1業者に対し、代替魚の購入支援を行ない、赤潮被害や物価高騰の影響を受けた養殖業者の早期事業再開につながることができた。	農林水産部	水産振興課
188	県産養殖魚消費拡大緊急対策事業	①コロナ禍において資材価格高騰や中国の禁輸措置等の影響を受けた県産養殖魚の輸出・消費促進のため、輸出先開拓活動や県内販促活動を支援することで、県産養殖魚の消費拡大を図る。 ②(1)熊本県水産物輸出促進協議会、(2)熊本県海水養殖漁業協同組合	R5.8	R6.3	6,000,000	6,000,000	(1)熊本県水産物輸出促進協議会へ2,000,000円を補助 (2)熊本県海水養殖漁業協同組合へ4,000,000円を補助	(1)国内外への商談会に参加し、新たな輸出国開拓に取り組むことで、中国等の禁輸措置の影響を最小化した。 (2)県への出展、量販店等でのキャンペーンを通じ、県内全域に広く県産養殖魚の美味しさをPRし、消費拡大に繋げた。	農林水産部	水産振興課

令和5年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果(成果)	担当部	担当課
189	水産研究センター研究設備自動化・遠隔化事業	①アフターコロナ時代に対応した研究設備の自動化・遠隔化を行い、職員の接触機会を低減し、新型コロナウイルス感染症の感染対策を行うとともに、本県水産業の振興に不可欠な研究の効率化や精度向上を図る。 ②県水産研究センター	R5.6	R6.3	19,557,462	16,897,647	以下の機器を導入した。 ①リアルタイム海洋モニタリングシステム (事業費：13,021,042円) ②ワイヤー式有害プランクトン検出センサー (事業費：3,142,920円) ③自動核酸抽出装置 (事業費：3,393,500円)	これまで手作業で行っていた水温等の海況観測や核酸抽出作業の多くが機械化されたことで、職員の接触機会が低減することともに、海況観測や分析作業の効率化と精度向上に繋がることができた。	農林水産部	水産研究センター
190	建設産業新3K推進プロジェクト	①熊本地震や令和2年7月豪雨からの復旧を進める本県において、新型コロナウイルス感染症の影響(※)により、建設産業の人手不足が深刻化している。企業側が建設関係の資格を有していない求職者を躊躇なく採用できるよう、本事業により採用後の資格取得支援することでのコロナ禍により深刻な影響を受けている建設産業の若手人材確保・育成促進を図る。 ※社会全体でテレワークや業務デジタル化が急速に進む中、現場作業者が主流の建設業は就職先として敬遠される動きがある。 ②県内に主たる営業所を有する建設業者及び測量コンサルタント業者	R5.4	R6.3	3,987,223	3,444,961	交付件数 94社(315名) 交付金：3,444,961円	資格取得に対して補助を実施することにより、315名が新規に資格を取得することができた。 コロナ禍により深刻な影響を受けている建設産業の若手人材確保・育成促進に繋がった。	土木部	監理課
191	やさしさと夢あるまちづくり支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大や物価高騰の影響を受けている店舗や飲食店等の経営者(以下、事業者という)が、建築物のユニバーサルデザイン化により機能を向上して他の店舗との差別化を図り、集客力を高めるため、既存のユニバーサルデザイン整備進事業に、事業者の提案による、誰もが使いやすい(ユニバーサルデザイン)施設への改修を行うことが可能となるよう「事業者提案枠」を新たに設け、補助を行うもの。 ②不特定多数が利用する建築物(飲食業、物販店、理・美容業など)を所有する事業者への補助	R5.4	R6.3	1,000,000	1,000,000	交付件数 2件 天草市補助額：500,000円 水俣市補助額：500,000円	新型コロナウイルス感染症拡大や物価高騰の影響を受けている店舗や診療所に対し、建築物のユニバーサルデザイン化により機能を向上し、不特定多数がより利用し易い建物の整備を実現することができた。	土木部	建築課
192	くまとアートボリス推進費	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりアートボリスプロジェクト施設見学者数が大きく減少。アートボリスプロジェクト施設は、地域のランドマーク的な施設が多く、地域の活性化に連動しているため、プロジェクト施設への来訪者数の減は地域経済へも影響を及ぼしていた。 このことから、減少していたアートボリスの各施設への来訪者数を回復させるため、アートボリス4カ国語ガイドマップを更新・作成する。なお、作成に当たっては、TSMCの稼働に伴い台湾からの来訪者をターゲットにするため、これまでなかった中国語向けのガイドマップも併せて作成するもの。 ガイドマップを新たに作成することにより、アートボリスプロジェクト施設の見学を目的に、国内外から県への来訪者が増加するとともに、清和文楽館やうしづか海彩館などのプロジェクトの集客施設の来訪者を増加させる。 ②熊本に来訪する外国人(県外からの来訪者も含む)	R5.7	R6.3	5,397,000	4,663,008	くまとアートボリス4か国語ガイドマップ等制作業務 (委託費：4,396,792円) 日本語版：8,000部制作 約5,500部配布済み 英語版：4,000部 約2,000部配布済み 韓国語版：4,000部 約2,000部配布済み 中国語版：4,000部 約2,000部配布済み	新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりアートボリスプロジェクト施設見学者数が大きく減少していたが、海外からのインバウンド需要やTSMC進出に伴い、国内外からの来訪者数が増加。ガイドマップに掲載されたプロジェクト施設や県内外主要な観光施設、空港マップを配布。ガイドマップについては、海外からの来訪者からの人気も高くレンタカーや宿泊所へ追加で設置を実施するなど、アートボリスプロジェクト施設等の見学者増加を実現することができた。	土木部	建築課
193	流域下水道事業会計繰出金事業(電力価格高騰分)	①電力価格高騰の影響を受けている流域下水道事業に対し、価格高騰部分の支援を行うことで流域間連市町村の負担軽減ひいてはコロナ禍で影響を受けている住民の負担軽減を図ることとともに経営の安定化につなげる。 ②熊本県流域下水道事業(3施設)	R5.4	R6.3	68,561,265	68,100,000	交付件数 1件 (熊本県流域下水道事業) 繰出額：68,561,265円	電力費高騰の影響を受けている流域下水道事業に対し支援を行なうことで経営の安定化に寄与した。また流域間連市町村の負担軽減ひいてはコロナ禍で影響を受けている住民の負担軽減に寄与した。	土木部	下水環境課
194	管理調達費	①アフターコロナ時代に即し、競争入札参加資格審査等事務を電子化することで、申請に係る事業者の書類作成等の負担軽減及び職員の業務省力化を図る。 ②県、事業者	R5.10	R6.3	3,189,580	2,755,797	オンライン化の周知に係る事務費 ・競争入札参加資格申請のオンライン化に伴う業者管理システムの改修業務委託 ・委託料：3,080,000円 オンライン申請データのバックアップ用HDD購入 ・備品購入費：85,580円	競争入札参加資格申請の電子化により、申請者との接触回避による感染防止対策の強化及び新型コロナウイルス感染症拡大時における業務継続に係る体制作成等の負担軽減及び業務効率化につながった。	出納局	管理調達課
195	委員会室マイクシステム導入事業	①コロナ禍における感染拡大防止を図るために、委員会室等の配席変更や、それに伴うマイクの配置数増減に柔軟に対応できるマイクシステムを導入する。 ②県(熊本県議会棟)	R5.12	R6.3	21,483,000	18,561,312	マイクシステム導入 ・第2委員会室 ・第4委員会室 ・第5委員会室 ・議会連絡委員会室 21,483,000円	委員会室等の配席変更や、それに伴うマイクの配置数増減に柔軟に対応でき、併せて、出席者数減らし密集を避けるために有効なネット中継が可能なマイクシステムを導入し、感染リスクを低減することができ、県議会でのクラスター発生件数は0であった。	議会事務局	議事課
196	業務デジタル化推進事業(人事委員会事務局)	①人事委員会事務局分室内にブースを設け、受験者向けの説明会や採用面接をコロナ禍で活動となったWebで実施することできる体制を整備することにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るとともに、県民の利便性向上を図る。 ②熊本県庁舎(人事委員会事務局分室内)	R5.11	R6.3	13,589,510	11,741,337	県庁舎内(人事委員会事務局分室)におけるオンラインによる受験者向け説明会、採用面接等が実施可能な体制の整備(オンライン対応ブース設置のための什器購入等)。 ・什器購入(備品購入費)：13,299,660円 ・什器廃棄(委託料)：289,850円	これまで主に集合形式や対面で実施していた受験者向けの説明会・採用面接等について、オンラインで実施可能な体制を整備したことにより、次年度以降の採用試験における県民の利便性向上及び新型コロナ感染リスクの低減に寄与した。	人事委員会事務局	公務員課

令和5年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果(成果)	担当部	担当課
197	熊本県教育情報化推進事業	①GIGAスクール構想下における「令和の日本型教育」を進めるとともに、ICT活用による新型コロナウイルス感染症対策のため、1人1台端末の整備やICT活用のためのサポート体制の構築、また、システム等導入による校務の情報化を推進する。 ②県立学校	R5.4	R6.3	1,086,525,057	938,757,649	(ア) 教員のICT指導力育成に係る研修・講師謝金・会場使用等に係る費用: 4,339千円 (イ) 校務情報化に係るシステム等導入費用: 36,463千円 (ウ) 1人1台端末の整備等に係る費用: 766,383千円 (エ) 校務情報化に係る教育庁用端末導入費用: 1,872千円 (オ) 校内通信ネットワーク整備等に係る費用: 277,469千円	ICT機器等の整備及び教員のICT活用に係る研修・支援により、学校や家庭でのオンライン学習・校務の情報化を行い、感染のリスクを低減する等、児童生徒の学びの保障を行うことができた。	教育庁	教育政策課
198	学校保健特別対策事業費補助金	(特別支援学校通学バス感染症対策事業) ①新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減のため、通学バスを増便し、少人数運行を行う ②県立特別支援学校	R5.4	R6.3	87,524,320	37,810,644	県立学校 特別支援学校 7校 通学バスの増便経費 87,524,320円	県立特別支援学校の通学バスを増便し、乗車率を定員の50%程度に抑えることにより、密を回避することができ、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを軽減することができた。	教育庁	学校人事課
199	管理事務費(県立学校学校徴収金等経費)	①学校徴収金等システムの導入により、保護者等との接触時間や回数を減らし、新型コロナウイルスの感染リスクを低減するとともに、教員の負担軽減及び学校運営費の安定化を図る。 ②全ての県立学校	R5.4	R6.3	28,311,051	24,460,748	県立学校 高等学校 47校 特別支援学校 20校 システム配備経費 28,311,051円	学校徴収金等システムを全ての県立学校に配備したことにより、保護者はスマートフォン等から引落口座の登録が可能となり、金融機関窓口での手続きが不要となるなど、感染のリスクを低減することができたほか、教員の負担軽減及び学校運営費の安定化を図ることができた。	教育庁	学校人事課
200	教育サポート事業(教員業務支援員)	①教師の負担軽減を図り、教師がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できるよう、学習プリント等の準備やコロナ禍において必要な消毒作業等をサポートする教員業務支援員を配置する ②熊本市を除く県内小中学校	R5.4	R6.3	4,960,727	4,286,068	配置人数 139人 旅費及び共済費 4,960,727円	教員業務支援員を配置し、新型コロナウイルス感染症対策として教室内の換気や消毒などの業務や授業準備補助を行なうことで教員の負担を軽減し、教員が児童生徒への指導や教材研究等の教育活動に専念することができた。	教育庁	学校人事課
201	情報教育事業	①アフターコロナ時代におけるGIGAスクール構想の実現に向けて、ICTを活用した研修環境を整備し、教師のICT指導力向上を図る。 ②県	R5.10	R6.3	54,450,000	47,044,800	県立教育センター 情報機器更新等経費 54,450,000円	教職員の研修、教育研究等に必要な情報機器を更新・購入することで、生徒と職員の接触を避け、また、県外在住講師の県をまたぐ移動を抑制することで、感染症の流行を左右されない教育環境の整備につながった。	教育庁	学校人事課(教育センター)
202	学校運営費のうち電気料(全日制高等学校、特定支援学校)	①長引くコロナ禍にあって物価高騰も重なる中、子どもたちの学びを支えるため教育環境を維持する ②県立の高等学校、特別支援学校	R5.4	R6.3	292,179,869	193,380,518	県立学校 高等学校 50校(分校を含む) 特別支援学校 20校 電気料金 292,179,869円 (物価高騰分)	近年の異常気象にあって、高騰する学校の電気料金を支援することにより、子どもたちが安心して学校生活を過せる教育環境を維持、提供することができた。	教育庁	学校人事課
204	高森高校環境整備事業	①高森高校マンガ学科等におけるアフターコロナ時代を見据えた教育環境の整備のためのデジタル機器の購入等 ②熊本県立高森高等学校	R5.9	R6.3	27,986,376	24,180,229	・パソコン、ペンタブレット導入(46台ずつ) 24,919,400円 ・パソコン等導入に伴う回線工事 108,900円 ・パソコン用椅子等の整備(46台ずつ) 2,958,076円	マンガ制作物のオンライン上でデータのやりとりを可能することで、生徒と職員の接触を避け、また、県外在住講師の県をまたぐ移動を抑制することで、感染症の流行を左右されない教育環境の整備につながった。	教育庁	高校教育課
205	特別支援学校作業室等空調機器配備事業	①特別支援学校で新型コロナウイルス感染症の感染予防として空調設備がない作業室等にスポットクーラー等を配備。 ②特別支援学校	R5.7	R6.3	7,950,615	6,869,331	県立特別支援学校15校 空調機器(スポットクーラーやジェットヒーター) 118台導入 (備品購入費) 7,602,342円 (一般需用費) 348,273円	これまで、暑さ寒さが厳しい夏場や冬場に使用できなかった作業室等を使用できるようになり、感染リスクを軽減するための密を避けた授業が1年を通して実施可能となつた。	教育庁	特別支援教育課
206	医療的ケア児等支援事業	①特別支援学校における教員の感染対策に要する経費。 新型コロナウイルス感染症の5類移行後も、特別支援学校の教職員が新型コロナウイルス感染症等の抗原検査により早期に感染を確認すること、重症化リスクの高い児童生徒等への感染拡大を防止し、児童生徒の健康保持と学校運営の安定化を図る。(重複障がい児を教育する特別支援学校の教職員に抗原検査キットを配布) ②(重複障がい学級が設置されている)特別支援学校的教職員	R5.10	R6.3	28,345,321	24,490,357	重症化リスクの高い児童生徒等への感染拡大を防止するため、重複障がい児を教育する特別支援学校の教職員に抗原検査キットにより、感染状況を早期且つ正確に把握することができ、検査結果に応じた感染リスクを軽減する指導体制を整えることができた。	教育庁	特別支援教育課	
207	発達障がい等支援事業	①特別支援学校における教育環境の最適化と感染対策に係る支援機器(電動式昇降式ストレッチャー及びパーテーションの導入)に要する経費。 県立学校に在籍する肢体不自由の生徒に対して、身体の負担軽減や学びの保障等の教育環境を最適化するための支援機器(電動式昇降式ストレッチャー及びパーテーション)を配備し、移乗支援等の際に生じる人の密接状態を緩和・併せて特別支援学校にはパーテーションを設置し、距離を保つことで、重症化リスクの高い肢体不自由生徒等の新型コロナウイルス症等の感染リスクを下げる。 ②県立学校に在籍する肢体不自由の生徒、特別支援学校	R5.10	R6.3	4,238,858	3,662,373	(1) 電動式昇降式ストレッチャー 1台導入 (備品購入費) 2,594,361円 (2) パーテーション 34台導入 (備品購入費) 1,644,497円	支援機器の導入により、肢体不自由のある生徒の介助時の身体接触を減らしたり、生徒の身体の負担軽減や感染リスクの軽減を含む生活の保障等の教育環境の最適化を図ることができた。	教育庁	特別支援教育課

令和5年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果(成果)	担当部	担当課
208	学校保健特別対策事業費 補助金	(感染症流行下における学校教育活動体制整備 事業) ①教室等の換気のため空気清浄機を配備し、新型コロナウイルス感染症を予防する。 ②県立学校	R5.7	R6.3	83,517,868	36,118,153	県立学校73校 (高校53校、特別支援学校20校) 国庫補助 37,537,000円 交付金 36,118,153円	学校における感染及びその拡大のリスクを可能な限り低減したうえで、学校運営を継続していくために、教室等の換気対策としてHEPAフィルター付空気清浄機等を配備し、児童生徒の学びの保障につながった。	教育庁	体育保健課
209	子どものスポーツ環境整備 支援事業	①密を避けてクラスター発生を減らすために、スポーツ用品の数を増やし充実させ、安心安全な環境を整備し、コロナ禍により低迷した児童・生徒等に係るスポーツの普及促進、コロナ禍で落ち込んだ本県のスポーツ競技力を回復するため ②県立学校及び県営体育施設（熊本県立総合体育館、熊本県民総合運動公園、熊本武道館）	R5.6	R6.3	137,535,213	118,830,424	コロナ禍で落ち込んだ競技力や競技人口を回復・向上させ、安心・安全なスポーツ環境を整備するため、県立学校及び県営体育施設が所有するスポーツ用品の備品更新をすることができた。また、アフターコロナ時代を見据えた、施設の機能向上や生徒の競技力や安全性を高め、スポーツ環境を整備することができた。 (備品購入費) 県立学校 25校 県営体育施設 3施設 計137,535,213円	県立学校及び県営体育施設が所有するスポーツ用品の備品更新をしたこと で、児童・生徒等のスポーツの普及促進を図ることにつながり、新型コロナウイルス感染症に対する利用者や子供たちの安全・安心を確保することができた。	教育庁	体育保健課
210	県営体育施設整備事業(コ ロナ対策)	①新型コロナウイルス感染症対策のため、県営体育施設の「手洗い場自動水栓化」、「トイレ洋式化等」、「冷水器更新」を実施するほか、エネルギー価格高騰対策として、県営体育施設の「照明LED化」、「空調改修」を実施する。 ②熊本県民総合運動公園、熊本県営八代運動公園、藤崎町県営野球場、熊本県立総合体育館、熊本県総合射撃場	R5.7	R6.3	156,841,087	135,510,699	・県民総合運動公園 空調設備、トイレ洋式化、洗面台自動水栓化、冷水器更新 ・県営八代運動公園 照明LED化、空調設備、トイレ洋式化、洗面台自動水栓化 ・県立総合体育館 トイレ洋式化、洗面台自動水栓化、冷水器更新 ・藤崎町県営野球場 空調更新 ・県総合射撃場 照明LED化、トイレ洋式化、洗面台自動水栓化 計156,841,087円	施設内の衛生設備の更新等により、新型コロナウイルス感染症に対する利用者の安全・安心を確保することができた。 また、照明のLED化及び高効率空調の設置・改修による省エネにより、エネルギー価格高騰への対策を行うことができた。	教育庁	体育保健課
213	海外留学促進事業	①コロナ禍で落ち込んだ熊本県立モンタナ大学高校生派遣事業における派遣希望者数をコロナ禍以前の人数までに回復させるため、説明会等で用いる啓発動画を作成。 ②県事業に活用	R6.1	R6.3	1,067,000	921,888	・米国モンタナ州留学啓発動画（1本） 委託料 1,067,000円	留学説明会等にて資料として用い、説明会参加者へ派遣者等の声を直接届けることができたこともあり、令和6年度の同事業への参加希望者数コロナ禍前と同程度に回復した。	教育庁	義務教育課
214	日本語指導推進事業	①翻訳機を教育事務所等へ配備することで、接触時間の機会を減らし、コロナ禍において感染リスクを下げるとともに日本語指導が必要な児童生徒の家庭への円滑な受け入れ等のための体制構築を図る ②各教育事務所及び義務教育課	R5.9	R5.10	2,618,000	2,261,952	・翻訳機（ポケトーク）100台 備品購入費 2,618,000円	コロナ禍の水際対策撤廃以降に増加した外国语児童・生徒の受け入れ時、および初期段階における生活や学習支援の補助として活用され、円滑な受け入れにつながった。	教育庁	義務教育課
215	新しい生活様式に対応した 県市等連携事業	①県立図書館の資料を、県民が近隣の公共図書館で貸出返却を行うことができる仕組みを運用し、全市町村立図書館との連携による県民の利便性向上や利用に伴う移動距離短縮及び県立図書館内の滞在時間の縮減による新型コロナウイルス感染リスクの低減を図る。 ②県内全市町村立図書館	R5.4	R6.3	3,486,514	779,721	連携館～R5.5 22市町（61館） (R5実績) 貸出4,853冊、返却11,726冊 事務費 3,607,837円	県立図書館の資料について、近隣の公共図書館で貸出・返却が可能となったことで、移動距離短縮と滞在時間の縮減による新型コロナウイルス感染リスクの軽減に寄与することができた。	教育庁	社会教育課（図書館）
216	管理運営費	①新型コロナウイルス感染リスクの低減を図るために県立図書館に来館した県民の感染予防及び館内の消毒作業を実施し安全な利用環境を提供する。 ②県立図書館	R5.4	R6.3	860,147	743,167	閲覧席等消毒作業委託 238,700円 感染症対策用消耗品（サーキュレーター、アクリルパーテーション等） 621,447円	閲覧席の消毒業務と合わせ、感染症対策用消耗品を活用し、新型コロナウイルス感染拡大の未然防止を図ることができた。	教育庁	社会教育課（図書館）
217	管理運営費	①男性トイレ小便器を自動水栓に取り替えることで、県立図書館に来館した県民が設備に接觸する機会を減らし、コロナ禍における安全な利用環境を提供する。 ②県立図書館	R5.10	R6.1	418,000	361,152	男子トイレ小便器自動水栓取替 (8台) 418,000円	県立図書館に来館した県民が設備に接觸する機会を減らし、コロナ禍における安全な利用環境を提供した。	教育庁	社会教育課（図書館）
218	青少年教育施設管理運営 費	①wifi環境の整備を行い、コロナ禍における青少年教育施設（宿泊施設及び研修所）の避難所としての活用を支援する。 ②県立青少年教育施設	R5.12	R6.3	8,855,000	7,650,720	県立青少年教育施設4施設のwifi環境の整備 委託料8,855,000円	山間部に建てられた青少年教育施設にwifi環境の整備を行うことで、災害発生の際、避難者が安定的な通信環境を提供することができ、避難者が密になる状況を避けることができた。	教育庁	社会教育課

令和5年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果(成果)	担当部	担当課
219	青少年教育施設管理運営費うち指定管理者への支援	①コロナ禍において利用者減により収入が落ち込む中、物価高騰等に直面し、施設の運営に必要な経費が増大している指定管理者への財政支援を行う。 ②県立青少年教育施設の指定管理者	R5.7	R6.3	4,682,000	4,045,248	補助事業者数 1社 補助額 4,682,000円	コロナ禍の影響で、利用者が減少し収入が落ち込む中、物価高騰等に直面し、施設の運営に必要な経費が増大している指定管理者への財政支援を行ったことにより、健全な青少年の育成を図るとともに、県民の生涯学習の機会に資することを目的とした青少年教育施設の継続的な提供ができた。	教育庁	社会教育課
220	「親の学び」推進事業	①教材コンテンツの配信、DVD活用を通して、コロナ禍で影響を受けた子供たちの体験活動への支援を実施する。 ②DVD配布先：県内全就学前施設及び市町村立学校等	R5.11	R6.3	1,318,592	1,139,263	「親の学び」オンデマンド講座に係る映像資料制作費 1,318,592円 DVD配付先 ①県内就学前施設612施設 ②市町村教育委員会44か所 ③市町村立学校44か所 ④無償教育事務所9か所 映像資料の配信 5月よりYouTubeにて配信開始	就学前施設に直接DVDを送付したことで関係者が映像の内容を確認し、視聴の効果を実感できました。その結果、各施設の保護者への積極的な答弁や活用とともに保護者の理解も進み、子どもたちの体験活動の機会が増加しました。小学校において職員研修の機会も視聴し活用場面について協議する等の報告があった。	教育庁	社会教育課
221	電子図書館事業	①ウイズコロナ下での社会的環境整備として、県立図書館のオンライン化を進め、学校のDX化に対応し学校図書館を資料面でサポートする教育支援を目的とした電子図書館を導入する。 ②県立図書館	R5.10	R6.3	69,559,221	60,111,399	R6.3～ 利用開始 (R5実績) ・コンテンツ購入 8,937点 閲覧数 1,482件 事務費 69,559,221円	ウイズコロナ下において、いつでも、どこでも資料の閲覧が可能となったことで、県立図書館における非来館型サービスの充実を図ることができた。また、教育を支援するコンテンツを重点的に採用し、学校のDX化に繋げることができた。	教育庁	社会教育課（図書館）
223	警察活動における感染症対策事業	① 現場執行力の維持・強化を図るための新型コロナ等感染予防・拡大防止 ② 警察本部、免許センター、警察署等	R5.6	R6.3	24,028,466	20,760,595	・警察施設における感染防止資機材等整備：19,958,378円 ・警察活動における感染防止資機材等整備：4,070,088円	・各種資機材の整備により、警察施設での感染症予防・拡大防止を図り、職場執行力の維持を実現した。	警察本部	総務課
224	警察業務デジタル化・高度化推進事業	① アフターコロナ時代を見据えた感染防止対策や業務改善等のための業務デジタル化・高度化 ② 警察本部、警察署等	R5.7	R6.3	220,802,059	178,581,939	・各種システムの構築・改修等： 155,266,809円 ・無線化対応P C等整備：54,626,550円 ・捜査活動業務のデジタル化・高度化：10,908,700円	・電子決裁機能を有する各種システムの構築・改修等により、職員の接触機会を低減し、かつ、業務の高度化を実現し、職場執行力の維持を図った。	警察本部	総務課
225	警察施設維持管理費	① コロナ禍における不特定多数が利用する警察施設（免許センター、警察署等）の設備改修による感染予防・拡大防止対策 ② 免許センター、警察署等	R5.4	R6.3	35,253,240	30,458,799	・空調機改修、トイレ洋式化工事等（警察署等） 35,253,240円	・換気能力の向上とトイレの衛生機能の向上等により感染症予防・拡大防止を図った。	警察本部	総務課
226	復旧・復興首都圏等広報強化事業(SNSを活用した戦略的広報)	①コロナ禍で落ち込んだ県内経済の回復を図るために、移住、UIJ、観光、物産振興等に資する取組みをSNS広告で周知するとともに、コミュニケーションツールであるLINEでの情報発信を軸に、継続して熊本に興味関心を示すファンを育て、県産品購入や来熊につなげる。 ②県事業に活用	R6.2	R6.3	27,600,000	23,846,400	・県公式LINE登録者増のためLINE広告を配信（R6.3.22-31）。登録者11,120人増 ・LINE音声読み上げ機能に係る県品購入、100,000円 ・県政発信に係るSNS広告を9件配信（R6.3.4-31）	・SNSを活用し、これまでの媒体では情報が届きにくかった層にも県施策の情報や県の魅力を発信したことで、県内経済の回復を図った。	知事室	広報課
227	くまモンランドDX実証事業	①くまモンをフックに、実際に観光客等を熊本へ誘客することで、くまモンへの興味・関心を高めるとともに、コロナ禍で疲弊した県全体の経済活性化に寄与することを目的に実施する。 ②県事業に活用	R5.6	R6.3	26,720,599	23,086,598	・宿泊割合 56.36% (244%) ・延べ宿泊人頭数 14,186人 (179%) ・総通話数 5,169回 (124%) ・レンタカー利用台数 505回 (250%) ①は前年度比率 ・委託料 26,720,599円	天草地域に設置したくまモンコンテンツにより、地域への観光客誘因につながった。また、各地を周遊させる仕組みを作ることで前年度より宿泊割合やレンタカー貸し台数が増加し地域消費の拡大に寄与した。	知事室	くまモン課
228	公立大学法人支援事業	① 県立大学が行う新型コロナウイルス感染症に係る衛生環境整備に対する助成 ② 公立大学法人熊本県立大学	R5.12	R6.3	15,143,700	13,084,416	・県立大学構内の衛生環境改善整備 (洋式化) 15,143,700円	ウイルス飛散のリスクが高いとされる和式トイレ5カ所を洋式化し、感染予防・感染拡大防止を図ることができた。	総務部	県政情報文書課
229	地域の縁がわづくり推進・支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響で活動の休止・縮小を余儀なくされていた、地域の誰もが集いえ合う「地域の縁がわ」等の活動再開・継続を支援する。 ②県	R5.4	R6.3	2,303,232	2,123,451	地域の縁がわづくり支援 相談対応件数 64件 情報交換会 1回、計111名参加 委託料 2,000,000円 事務費 303,232円 (うち交付金充当分 2,123,451円)	コロナの影響で活動を休止・縮小を余儀なくされた。また活動を開始できずによる団体に対して、運営方法や活動内容のアドバイス、更には情報交換会の実施により活動再開や継続・開始につながった。	健康福祉部	健康福祉政策課
230	医療物資供給支援事業	①コロナ禍において感染対策を目的とした医療用物資の配布を、医療機関や社会福祉施設等へ行う（健康危機管理課との合同事業） ②医療機関や社会福祉施設等	R5.4	R6.3	9,238,800	7,993,714	医療物資搬送費 7,490,000円 医療物資原状復帰費 1,672,264円 その他諸費 76,536円	医療物資を必要な機関へ配布等し、感染症拡大のリスクを軽減した。	健康福祉部	業務衛生課

令和5年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果(成果)	担当部	担当課
231	新型コロナウイルス感染症 医療費(宿泊・自宅)	①新型コロナウイルス感染症患者の外来診療費の公費負担 ②社会保険診療報酬支払基金、熊本県国民健康保険団体連合会	R5.4	R6.3	4,236,708	4,016,479	新型コロナウイルス感染症患者の外来受診者の公費負担 4,016,479円	入院不要で宿泊療養及び自宅療養となつた新型コロナウイルス感染症患者の医療費負担を軽減することができた。	健康福祉部	健康危機管理課
232	障害福祉サービス等提供体制継続支援事業	①事業所等で新型コロナウイルス感染者等が発生した場合などにおいて、必要な障害福祉サービス等を継続して提供できるよう支援を行う。 ②コロナ感染者等が発生した事業所及びその事業所の支援を行った事業所	R5.4	R6.3	1,020,000	293,760	補助事業者数 1事業者 補助額 1,020,000円	障害福祉サービス施設・事業所等が、新型コロナウイルス感染症が発生した場合等において、関係者との緊急かつ密接な連携の下、感染防止対策の徹底や創意工夫を通じて、必要な障害福祉サービス等を継続して提供して出来るよう支援を行うことが出来た。	健康福祉部	障がい者支援課
233	保健所管理運営費	①保健所の新型コロナウイルス感染症等への対応を強化する。 ②宇城保健所	R6.2	R6.3	506,000	437,184	①宇城保健所検査室の空調設備取替えに係る備品購入費 ②備品購入費 437,184円	宇城保健所の検査室に空調設備を1台設置することにより、新型コロナウイルス感染症等の予防及び感染拡大防止につながった。	健康福祉部	健康福祉政策課
234	飲食店の感染防止対策に 係る認証事業	①飲食店の感染防止対策に係る認証制度を新型コロナウイルス感染症の類型見直しまで継続し、関係文書を適切に保管することにより、飲食店起因の感染拡大を防止するとともに、新たな感染症に備える。 ②県事業に活用、商工団体への補助	R5.4	R6.3	8,099,822	6,998,246	左記の認証制度を類型見直し(R5.5.8)まで継続して運営し、基本的対処方針に基づく感染防止対策の徹底を推進した。 制度終了時の認証店舗数：7,606店舗 制度実施にあたり作成した関係文書を県の文書庫に保管した。 事務局運営（委託料）4,264,969円 文書保管（委託料）561,000円 事務局運営（補助金）3,273,853円	認証店において、制度終了まで基本的対処方針に基づく感染防止対策の徹底を図った。	商工労働部	商工政策課
235	くまもと産業復興エキスポ開催経費	①平成28年熊本地震、令和2年7月豪雨災害、新型コロナウイルス感染症のトリプルパンチから県の創造的復興が着実に進む中で、半導体関連産業の集積に向けた企業進出等により活気づく熊本県の姿を発信することを目的に、令和6年2月28日、29日の2日間で「くまもと産業復興エキスポ」を開催。 災害やコロナ禍からの復興に励む事業者等に対するビジネスチャンスの創出・拡大や人材確保を後押しする。 ②県事業に活用	R5.5	R6.3	52,291,424	44,315,790	○日時 令和6年2月28日(水)・29日(木) 10:00～17:00 (両日) ○場所 熊本産業展示場「ぐらんぱーく熊本」 ○出展者数 298者(321小間・土間) ○来場者数 10,180人(うち県内高校生2,319人) ○商談件数 県内企業間105件、県内企業と台湾企業32件 事務局運営（委託料）51,502,291円 事務経費 789,133円	県主催の産業展としては初の試みであったが、多くの企業が出展し、また、多数の県内高校生の参加、企業・団体と台湾とのコンテンツによる、出展者・来場者は当初の目標を上回り、来場者アシケートでも満足度で90%を超える結果となった。	商工労働部	商工政策課
236	福岡圏域における熊本ブロモーション事業	①アフターコロナへの転換に伴う旅行需要の回復を契機とし、より積極的に福岡圏域から熊本圏域への誘客促進を図るため、福岡市内の情報発信イベント等を活用し、熊本の観光・物産などの魅力を広くPRする。 ②県事業に活用	R6.1	R6.3	3,990,000	3,447,360	アフターコロナにおける旅行需要の喚起及び熊本圏域への誘客促進を図るために以下の取組を実施。 ○九州旅行博覧会における熊本県観光PRブースの出展(R6.2.24～25)及びノベルティの制作及び配布。 ○在福メディアを活用した「旅するくまモン×スポーツ」のプロモーション動画制作及びテレビCMの放映、WEB・新聞広告の掲載。 出展経費及び広告費（委託料）3,990,000円	九州旅行博覧会来場者12,215人への観光パンフレットの配布等を通じた観光・物産PRを実施。また、「旅するくまモン×スポーツ」のアカウント登録者が1,417人増加し、熊本圏域への旅行需要の喚起及び誘客促進に繋げた。	商工労働部	商工政策課 福岡事務所
237	ホワイト物流推進事業	①コロナ禍の長期化や燃料費等の価格高騰の影響に加え、物流の2024年問題への対応など、物流の基幹的役割を担う貨物自動車運送事業者が厳しい経営状況に置かれていることを踏まえ、価格高騰等の影響緩和することで、物流の効率化への取組みを促進し、安定した貨物運送の維持を図る ②(公社)熊本県トラック協会	R6.1	R6.3	407,043,060	351,685,204	交付件数 656件 交付金額 383,940,000円 事務経費 23,103,060円	2024年問題に対応するため、国の「ホワイト物流推進運動」に参画し、荷主企業と連携して物流の効率化に取り組む運送事業者に支援金を交付し、事業者の事業継続を強力に後押しした。	商工労働部	商工振興金融課
238	商工会商工会議所・商工会 連合会補助(持分)	①熊本県商工会連合会、熊本商工会議所及び八代商工会議所に特任経営指導員を設置することで、コロナ禍の長期化、物価高及び人手不足等の影響を受けている県内小規模事業者等への支援を強化する ②熊本県商工会連合会、熊本商工会議所及び八代商工会議所	R5.4	R6.3	76,788,804	50,281,553	補助金額 58,196,242円	県商工会連合会他2団体に特任経営指導員を設置することで、コロナ禍の長期化や物価高の影響を受け、人手不足等の政策的課題を抱えた県内小規模事業者への支援を強力に後押しした。	商工労働部	商工政策課
239	中小企業者価格転嫁推進事業(通常交付金分)	①コロナ禍の長期化や物価高騰に加え、2024年問題が間に迫る中、重要な社会インフラである物流を維持するため、物流事業者や荷主事業者等を対象とした2024年問題普及啓発セミナー開催に係る経費を支援する ②熊本県商工会連合会	R5.1	R6.3	2,210,512	1,909,882	補助金額 2,210,512円	原油価格・物価高騰等の上昇分を適切に価格転嫁できる事業環境の整備及び2024年問題に対する早期解消のため、2024年問題普及啓発セミナーに係る経費を補助し、県内の運送・荷主事業者における価格転嫁の気運醸成を後押しした。	商工労働部	商工振興金融課
240	スマートオフィス事業(福岡事務所)	①執務室のフリーアドレス化や展示室等の環境改善により、密な環境を改善し、新型コロナウイルス感染拡大を防止する。 ②福岡事務所	R5.12	R6.3	12,760,000	11,024,640	ウィズコロナ下の感染症対応として、執務室のフリーアドレス化や展示室の環境改善の為、什器等の購入、展示スペースの整備等を行った。 執務室等改修費（委託料）12,760,000円	環境改善の取組みにより、事務所の密な環境の改善が図られると共に、スペース効率が向上し業務効率も向上した。	商工労働部	商工政策課 福岡事務所

令和5年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果(成果)	担当部	担当課
241	被災地域の更なる魅力創造事業(12月追号)	① コロナ禍及び豪雨災害により観光客が減少した被災地域を中心とした県全域の観光誘客のプロモーションを行い、地域観光事業者の支援につなげる。 ② (公社)熊本県観光連盟	R6.1	R6.3	50,000,000	43,200,000	①県外イベントにて「夏目友人帳×熊本県」プロモーションを実施 ②「熊×熱プロジェクト」にて人吉球磨地域等のプロモーションを実施 ③QR用パンフレット・ノベルティ作成等 ①～③の委託料 49,885,868円 事務費 114,132円	観光客が減少した被災地域を中心とした観光誘客プロモーションにより、人吉・球磨地域の誘客促進に寄与した。	観光文化部	観光振興課
242	農業公園における新型コロナウイルス感染症対策事業	①熊本県農業公園のアフターコロナにおける利用者の利便性向上及び公園の環境整備 ②農業公園	R5.12	R6.3	3,774,815	3,261,440	プロワ、池専用クリーナー、レスキューホードベンチ、ベビーケアブース、ベビーシート、集会用テントの購入 備品購入費 : 3,774,815円	アフターコロナにおいて、農業公園利用者が、憩いの場として安心して過ごしていただけるよう環境整備を実施することができた。	農林水産部	農林水産政策課
243	水産研究センター施設保全事業	①アフターコロナ時代に向けて研究設備の更新を行い、試験研究の効率化によって職員の接触機会を低減させることで新型コロナウイルス感染症の感染対策を行うとともに、本県水産業の振興に不可欠な研究精度の向上を図る。 ②県水産研究センター	R5.12	R6.3	5,808,000	5,018,112	以下の機器を導入した。 ①紫外線可視化分光光度計 (事業費 : 3,663,000円) ②クリーンベンチ (事業費 : 2,145,000円)	これまで手作業で行っていた分析作業の多くの自動化されことで、職員の接觸機会が低減するとともに、作業の効率化と精度向上に繋げることができた。	農林水産部	水産研究センター
244	レツツ！IB	①県立八代中学校の教室をフリーアドレス化し、学習環境を整備することにより、密な環境を改善し、新型コロナウイルス感染拡大を防止する ②県立八代中学校	R6.1	R6.3	20,765,910	17,941,746	・可動式ロッカーアップ (16台) 2,354,000円 ・机椅子整備 (219台) 13,490,400円 ・大型掲示装置整備 (1台) 4,786,540円 ・プロジェクター設置 (1台) 134,970円	フリーアドレスの導入により、生徒間の密な接觸の抑制につながり、感染リスクを低減した学校運営に寄与した。	教育庁	高校教育課